公募提案書作成の手引き
令和6年度公募

令和6年度から令和8年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）

令和6年4月5日（5月14日一部更新）

公益財団法人地球環境センター（GEC）

1 ・はじめに

2 ・公募のための準備

3 ・公募の方法

4 ・応募書類の作成

5 ・添付資料の作成

本手引きについて

このドキュメントでは、公募提案するための電子システムを利用する方法と応募書類および添付書類の作成方法を説明しています。

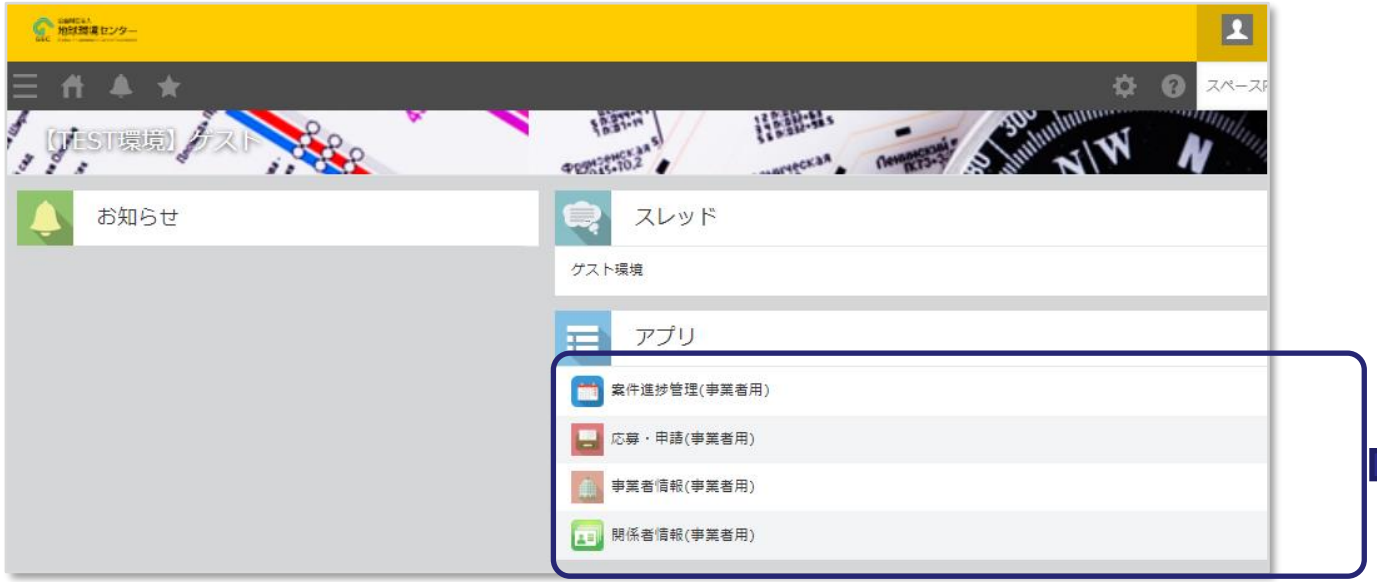
公募に関する規定や応募書類の作成にあたっての注意事項等について、公募要領等の資料も併せて参照してください。

電子申請システムについて

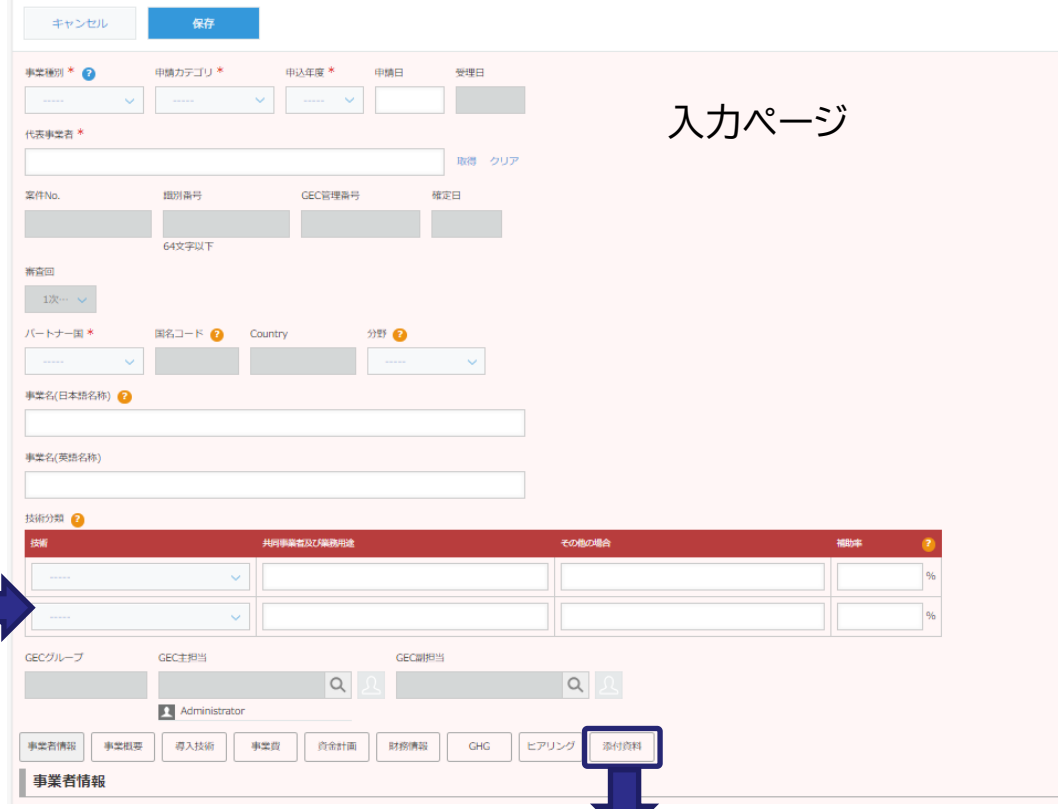
Global Environment Centre Foundation

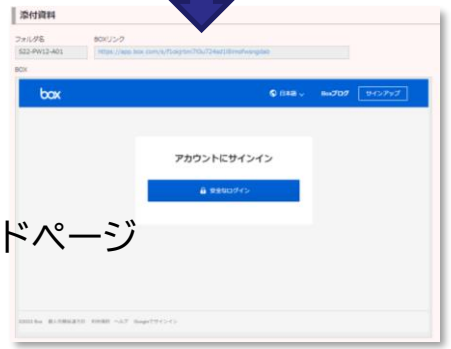
応募にあたっては、JCM 設備補助事業電子申請システムから申請手続きを行っていただきます。

トップページ



入力ページ





添付書類
アップロードページ

JCM設備補助事業電子申請システム(以下「システム」)は、公益財団法人地球環境センターが運営する設備補助事業のための電子申請システムです。令和4年度より、インターネットを利用した申請に変更となりました。

①事前登録

センターウェブサイトの事前登録フォームからお申し込み
https://gec.jp/jcm/jp/pre-registration/

応募予定案件については、案件概要を事前に登録する必要があります。

＜留意事項＞

1. 事前登録は提案書締切日の2週間前（一次公募の場合は、**4月29日(月)**）まで
2. 案件毎に事前登録が必要
3. 事前登録後に応募しないことは可（応募しなくなった際の連絡は不要）
4. 事前登録の情報が応募時の情報と異なっても修正連絡は不要

・必要情報を入力後に『送信する』をクリックすると受付メールが発信されますので、受信できない場合や不明点等がある場合は、jcm-info@gec.jpまで連絡してください。

・事前登録時に、電子申請用のアカウントをお持ちでないことを回答頂いた事業者には、アカウントを発行します（次ページで説明）。

アカウント申請

Global Environment Centre Foundation

②アカウント申請

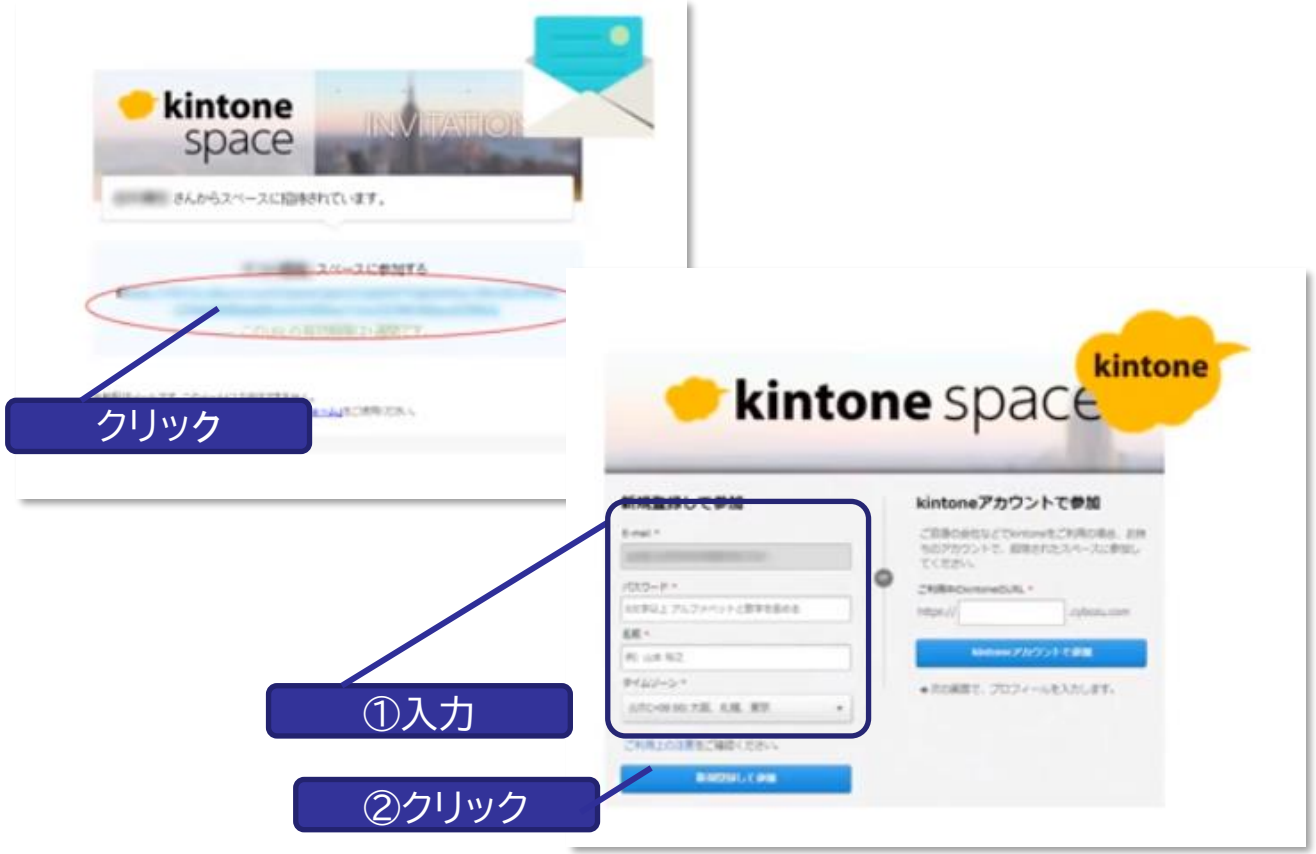
センターウェブサイトのアカウント申請フォームからお申し込み
https://gec.jp/jcm/jp/Apply/

- アカウントは1案件につき1つ発行できます。
- 1つのアカウントで複数の案件にご応募いただくことも可能です。
- 複数従事者によるアカウントの共有はできません。
- アカウントは代表事業者の担当者のみに発行します。
- アカウントのIDはメールアドレスです。

必要情報を入力後に『送信する』をクリックすると、アカウント申請受付の連絡メールが届きます。
その後、数稼働日以内を目途に、電子申請システムのプラットフォーム（kintone及びBox）より、招待メールが届きますので、kintoneおよびBoxのアカウント登録を行ってください。

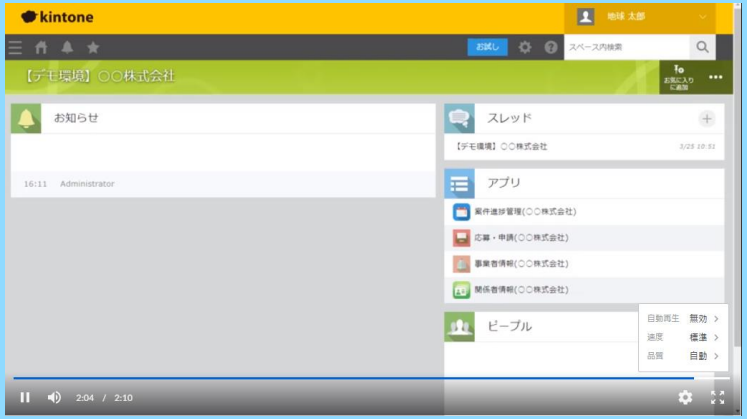
③アカウント登録

申請後に届いたメール内のリンクをクリックして、kintoneにアカウントを登録



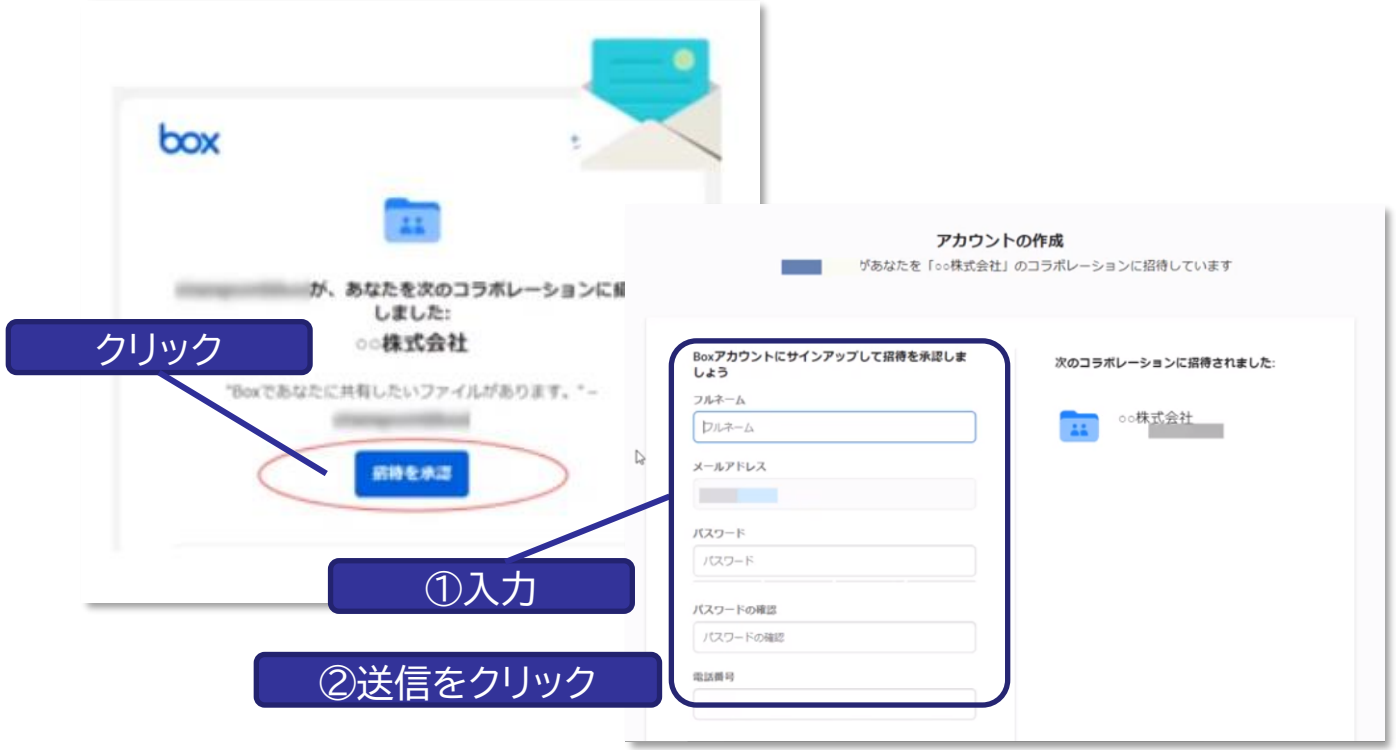
- No-reply@cibouz.comからメールが届きます。
- すでにkintoneのアカウントを保持されている方は、「kintoneアカウントで参加」から参加してください。

アカウントの登録が完了すると申請システムの画面が表示されます。



④アカウント登録

申請後に届いたメール内のリンクをクリックして、boxにアカウントを登録



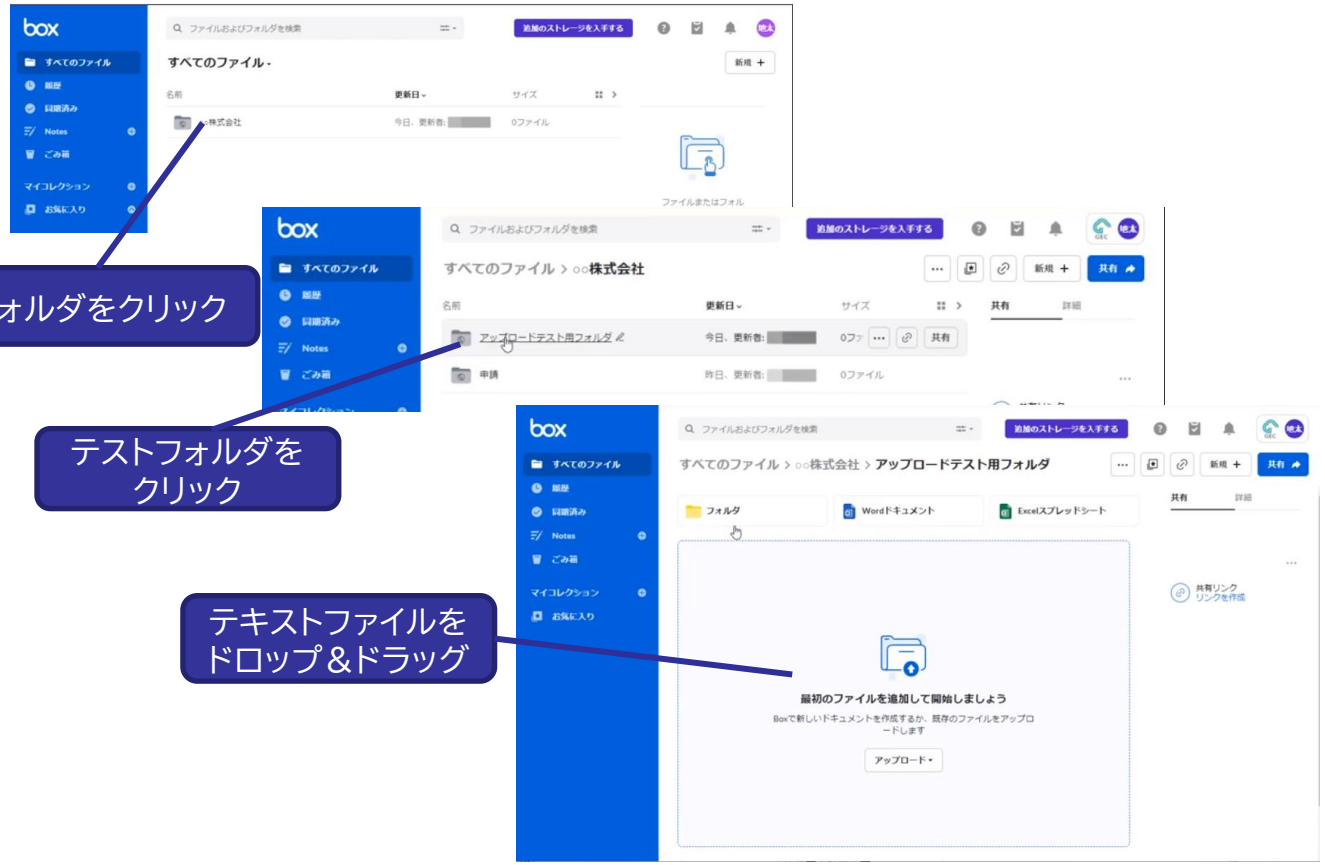
- No-reply@box.comからメールが届きます。
- すでにboxのアカウントを保持されている方は、ログイン画面表示されますのでログインしてください。

アカウントの登録が完了するとboxの画面が表示されます。

確認のメールが届きます。【メールの確認】をクリックして登録を完了させます。

⑤アップロードテスト

テスト用のテキストファイルを用意して、アップロードができるか確認



- No-reply@box.comからメールが届きます。
- アップロードテキストファイルの内容やファイル名はなんでも構いません。

アップロードが完了すると。「完了しました。」と表示されます。
アップロードできない場合は、情報システム部門担当者等に確認してください。

アカウントの登録とデータのアップデートテストについては、動画でも説明しています。

アカウントの登録(電子申請システム)	2分10秒
アカウントの登録(Box)	3分18秒

(↑ クリック)

1 ・はじめに

2 ・公募のための準備

3 **・公募の方法**

4 ・応募書類の作成

5 ・添付資料の作成

モデルスケジュール

1.応募案件事前登録
＆アカウント申請
（受付中）

2.アカウント登録＋
アップロードテスト

3.提案内容の
入力開始
（4月8日(月)より対応可能）

boxへの添付ファイル
のアップロードも開始

4.応募申請

[申請]ボタンをクリック！

5月13日
12:00

一次採択審査分
締切

アカウント登録後、すぐにboxへのファイルのアップロードテスト

一次応募案件の応募案件事前登録の締切は4月29日(月)です

応募書類提出にあたっての注意事項

① 公募期間は、令和6年4月5日(金)～令和6年11月29日(金)12:00(正午)です。
但し、交付内示額が予定額に達した段階で終了となります。
第一次採択審査分の応募締切りは令和6年5月13日(月)12:00(正午)です。

② インターネットを利用した電子申請となります。電子申請を行うには、申請用のアカウントが必要です。
また、本年度より事前に応募案件の登録が必要となります。事前登録は、提案書締切日の2週間前までに完了してください。
※ 応募案件事前登録フォーム https://gec.jp/jcm/jp/pre-registration/

③ 応募に関する質問の受付及び回答
○ 受付方法
電子メールにて本件窓口へ送信してください。電子メールの件名は、「質問：令和6年度設備補助事業」としてください。
○ 受付期間及び回答
令和6年4月15日((月)17時まで
○ 回答
受付期間終了から1週間程度でセンターのウェブページに掲載します。

令和6年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募のURL
https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/

④ 原則として、一度申請された内容・書類の変更は受け付けません。

電子申請システムの使い方

Global Environment Centre Foundation

動画または電子申請画面上の「操作手順書」でも説明しています。
案件応募の画面上で「公募提案書作成の手引き」や記入内容に「関連する手引き」を簡単に表示して入力するができます。

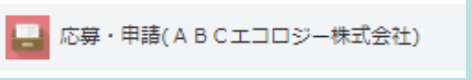
1. 応募申請手順の流れ	2分36秒
2 ログイン	1分08秒
3 事業者情報の登録	3分35秒
4 関係者情報の登録	2分50秒
5 申請情報入力全般	4分55秒
6 添付ファイルの提出	2分41秒

（↑ 動画:クリック）

4月9日より「応募・申請アプリ」の「A_案件応募」の画面上に実装

電子申請画面（A 案件応募）

使用アプリ



基本情報の入力ー代表事業者/共同事業者情報の登録(1/2)

Global Environment Centre Foundation

（注意）システム更新により、本ページ以降の表示内容は変更される場合があります。

本ページ以降で審査項目番号の記載がある項目は公募要領別添2採択審査基準に詳細説明があります。

使用アプリ

事業者情報(TEST株式会社)

システム利用アカウントを登録後、代表事業者、共同事業者をそれぞれ登録してください。

スペース: ＡＢＣエコロジー株式会社 ＞ アプリ: 事業者情報(ＡＢＣエコロジー株式会社)

代表事業者・共同事業者等に関する情報を本アプリに登録してください。

キャンセル　保存

事業者名 *　事業者ID

64文字以下　64文字以下

事業者名(英語表記)

64文字以下

事業者概要　案件リスト　担当者

事業者概要

設立年　設立月　社員数

----- 名

事業内容

郵便番号　住所

TEL　メールアドレス

事業者区分1　事業者区分2　事業者区分3　所在国

----- ----- ----- -----

日本企業の現地法人　親会社名　法人番号(海外事業者は記入不要)

いいえ

(1)基礎審査　1)補助事業者の要件を満たしているか

(2)評価審査（A）①共同事業者の情報

代表事業者名は和文名と英文名の両方を記入

事業内容を簡潔明瞭に記入

- すべての共同事業者を登録
- 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者としてください。

プルダウンメニューから選択

事業者区分1　事業者区分2　事業者区分3　所在国

代表事業者　----- 国内事業者

----- 代表事業者 共同事業者等

法人番号(海外事業者は記入不要)

基本情報の入力ー代表事業者/共同事業者情報(2/2)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

事業者情報(TEST株式会社)

代表事業者、共同事業者の財務情報(直近3期分)を登録(追加)します。

ISO4217に基づく通貨コード(アルファベット大文字3文字)を記載してください。

応募時は記載不要です。

POINT!

JCMエコリース事業では、共同事業者の経理状況についてリース会社が十分な審査を実施していると考えられるので、共同事業者の経理状況を示す資料(直近3決算期の監査済み貸借対照表、損益計算書及び監査報告書)の提出は求めません。

(注意) JCMエコリース事業固有の内容については、本ページ以降、青文字で記載しています。

基本情報の入力ー関係者情報

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

関係者情報(TEST株式会社)

- 代表事業者は、①代表権または契約権のある代表者(代表取締役、役員等)、②事業内容を把握している責任者、および③設備補助事業の窓口(担当)を記入してください。
- 例:①代表取締役社長
  ②●●事業部長
  ③担当

  ①が公募提案書、代表事業者届出書の応募者になります。

- 共同事業者についてもすべて記入してください。
- 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者としてください。

1 ・はじめに

2 ・公募のための準備

3 ・公募の方法

4 **・応募書類の作成**

5 ・添付資料の作成

応募書類の作成ー提出書類一覧

Global Environment Centre Foundation

提出書類一覧(目次)

書類番号*(1)	書　類	様式
0	【様式6】公募提案書類チェックリスト　*(4)	センター指定様式
1	【様式1】公募提案書　*(4)	センター指定様式
2	【様式2】代表事業者届出書　*(4)	センター指定様式
3-00	【様式3-00】実施計画書	システム入力
3-01	事業の主たる実施場所(地図)	任意様式
3-02	許認可等取得状況を示す資料	任意様式
3-03	環境影響評価の実施状況を示す資料	任意様式
3-04	導入設備の運用に必要な原材料調達や売電等にかかる調整状況を示す資料	任意様式
3-05	事業の実施体制図(①補助事業の実施体制、②導入設備・機器の運営・維持管理体制、③MRV実施体制を示す図)	任意様式
3-06	応募者(代表事業者)の事業参画意志決定状況を示す資料	任意様式
3-07	共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料	任意様式
3-08	3-08-01 資金調達の確実性を示す資料*(3) 3-08-02 リース契約書(案)及びリース料算出内訳 *(2) 3-08-03 リース事業の計算フォーマット *(2)	3-08-01，3-08-02 は任意様式、3-08-03はセンター指定様式
3-09	投資回収年数及び内部収益率の計算過程・根拠の説明資料(補助あり、補助なしの2通り)*(3)	任意様式
3-10	3-10-01 主要機器リスト 3-10-02 導入設備・機器の仕様書及びカタログ 3-10-03 主要機器の選定理由(他社製品との比較表)	任意様式
3-11	3-11-01 導入設備・機器の概要図 3-11-02 配置図 3-11-03 システム図	任意様式
3-12	GHG排出削減量算定の根拠資料	センター指定様式
3-13	モニタリング機器の仕様書及びカタログ	任意様式
3-14	モニタリングに関するシステム図	任意様式
3-15	事業実施スケジュール	任意様式
3-16	【様式3-16】Project Idea Note for the Model Project	センター指定様式
4	4-01【様式4】経費内訳	システム入力
	4-02 積算根拠資料　*(4)	任意様式
5-01	5-01 国際コンソーシアム協定書(案)	センター指定様式
5-02	【様式5】Agreement on the Allocation of JCM Credits	センター指定様式
6	6-01 応募者の会社概要・事業実績に係る資料	任意様式
	6-02 応募者の経理状況説明書	任意様式
7	7-01 共同事業者の会社概要・事業実績に係る資料	任意様式
	7-02 共同事業者の経理状況説明書 *(3)	任意様式
8～	その他参考資料	任意様式

応募書類作成上の注意点

① 補助金に関係する全ての提出書類について、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。

② 様式については公募ウェブページ掲載の最新版を必ず参照の上、全項目に漏れなく記入してください。システム入力のものは、電子申請マニュアルを必ず確認の上、システム上で入力してください(添付資料で提出不要)。

③ 原則として、一度提出された書類の変更は受け付けません。

④ 提出された書類および電子媒体は返却しませんので、予めご了承ください。

⑤ 和文、英文以外の書類については、審査に支障をきたさないよう和訳を添付してください。なお、英文書類についても応募受付後に和訳の添付をお願いすることがあります。

⑥ 過去に応募経験のある事業者様においても、必ず令和6年度公募要領及び最新の関連書類(令和6年度交付規程、本手引き、Q&Aなど)に目を通した上で書類を作成してください。

書類データを保存したCD-RまたはDVD-Rの提出は、原則として求めません。

！要注意

*(1)：・電子システム申請上のBoxフォルダ内で書類番号順に並ぶように、フォル ダは作らないようにしてください(書類番号とその内容をファイル名としたファイルのみをBoxフォルダに入れてください)。
・必要に応じて書類番号には枝番号をつけてください。但し、Boxフォルダ内で書類番号順に並ぶように、1階層目は1桁の半角数字、2階層目より下は2桁の半角数字としてください。
・できるだけ3階層までの構成としてください。
例)3-02-01，3-02-02,など。

*(2)：・JCMエコリース事業のみ提出要

*(3)：・設備補助事業のみ提出要

*(4)：・ファイル名に【様式〇】は記載不要

センター指定様式は公募のホームページに公開しています。

応募書類の作成ー【応募様式1】公募提案書

Global Environment Centre Foundation

電子申請システム画面に記入して作成

公募提案書（様式１）

① 202X 年　月　日

公益財団法人地球環境センター　理 事 長　○○　○○　殿

※ (注)

② 応募者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和５年度から令和７年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）
公募提案書

令和5年度から令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付規程第３条第１項に規定する補助事業について、交付規程および公募要領に従い、下記のとおり提案致します。

なお、提案に当たり、公募要領別添１に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

③ １ 国名及び事業名

２ 補助事業の目的及び内容
「様式3-00 実施計画書」及び
「様式3-16 Project Idea Note for the JCM Model Project」のとおり

④ ３ 補助金の額　金　　円
（うち消費税及び地方消費税相当額　　円）
内訳　202X 年度　金　　円
202Y 年度　※ (注)　金　　円
202Z 年度　金　　円
（詳細については「様式４経費内訳」のとおり）

⑤ ４ 補助事業の完了予定年月日
20　年　月　日

⑥ ５ その他参考資料

⑦ ６ 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1)　責任者の所属部署・職名・氏名
(2)　担当者の所属部署・職名・氏名
(3) 連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

以　上

電子申請画面にすべてを記入後、**出力された公募提案書が以下を満たしているか確認してください。**

入力画面

①応募年月日
- 公募提案書の提出日となります。

P24

②応募者
- 国際コンソーシアム（日本法人と外国法人により構成され、事業を効率的に実施する組織）の代表事業者（日本法人）を記載。
- 代表者は、代表権または契約権を有する職制、氏名。

P15、P17、P25

③国名及び事業名
- 事業名は、事業内容を簡潔明瞭に表現した名称。
- 対象サイト（工場等の種別）とCO_2排出削減設備（補助対象となる設備）などの名称を入れた事業名。

※ 参考：GEC JCMウェブサイト 事例紹介 http://gec.jp/jcm/jp/projects/

P24

④補助金の額
- 事業費（経費内訳【様式4】）の補助金の額及び年度別補助金の額。
- うち消費税及び地方消費税相当額は、原則0円。
（消費税及び地方消費税の納税義務者でない場合、及び特別な免税事業者を除く）

P45

⑤補助事業の完了予定年月日
- 補助事業の完了：補助事業で導入する設備に係る試運転及び支払を含めて完了した時期。
- 事業概要で記入した事業実施スケジュールと一致。
- 単年度事業：令和7年2月28日（金）が最終
2ヵ年事業：令和8年2月28日（土）が最終
3ヵ年事業：令和9年1月31 日（日）が最終

P27、P33

⑥その他参考資料
根拠資料（仕様書、見積書及び各種計算書等）をはじめとするその他参考資料をチェックリストなどを参照の上、準備。左記の提案書には記入不要。

P46～50

⑦責任者及び担当者の氏名・連絡先等
- 応募案件の責任者及び担当者の氏名・連絡先の情報が反映。

P25

※ (注)：　令和6年度に応募する場合、202Xは2024、202Yは2025、202Zは2026年です。次頁以降の記載例も同様です。

応募書類の作成ー【応募様式2】代表事業者届出書

Global Environment Centre Foundation

電子申請システム画面に記入して作成

公募提案書（様式 2）

① 202X 年　月　日

公益財団法人地球環境センター 理 事 長　○○ ○○　殿

② 補助事業者 住　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

代表事業者届出書

令和 5 年度から令和 7 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）に関して、下記事業を実施するための国際コンソーシアムの代表事業者として、交付申請及びそれ以降の手続きを行うものとして届け出ます。

設備の購入・設置、試運転に加え、補助事業に係る経理その他の事務及び温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証（MRV）を代表事業者の責により行います。また、共同事業者における交付規程違反等に係る返還義務について、代表事業者が負うことに同意します。

記

1 国名及び事業名：
（日本語名称）
（英語名称）

③ 2 国際コンソーシアム名：
（日本語名称）
（英語名称）

3 国際コンソーシアムにおける共同事業者名：
・
・

④ 4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
（1）責任者の所属部署・職名・氏名
●●
（2）担当者の所属部署・職名・氏名
●●
（3）連絡先（電話番号・E メールアドレス）
-**-****　　********@*****. co. jp

以 上

電子申請画面にすべてを記入後、出力された**代表事業者届出書が以下を満たしているか確認してください。**

入力画面

① 日付は、公募提案書【様式1】の応募年月日またはそれ以前。　P24

② 住所、氏名又は名称、代表者の職・氏名、事業名は公募提案書【様式1】と同一。　P15、P17、P25

③ 国際コンソーシアム名は事業名と関連する名称。　P24
e.g. A&B工場における〇〇システムの導入プロジェクトコンソーシアム

④ 応募案件の責任者及び担当者の氏名・連絡先の情報が反映。　P25

国際コンソーシアム構成員の責務については、交付規程および公募要領（特に2.（5）国際コンソーシアム構成員の責務）で確認してください。

応募書類の作成ー注意事項（実施計画書、経費内訳）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

実施計画書、経費内訳：

電子申請システムに全てを入力したら、応募・申請画面上の **実施計画書** **経費内訳** をクリックして、エクセルで出力された内容が、申請内容を全て反映していて、記入すべき箇所が空欄になっていないことを申請前に必ず確認してください。

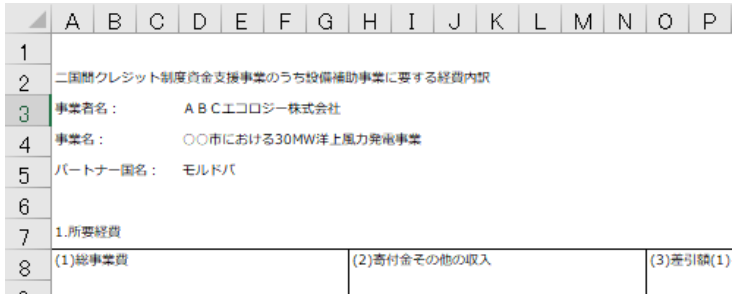
実施計画書

・別紙1-①（設備補助事業）

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施計画書

国名及び事業名	和文名： モルドバ／〇〇市における30MW洋上風力発電事業 英文名： Moldova /30MW 〇〇〇		
代表事業者名	ＡＢＣエコロジー株式会社 ABC Ecology Co., Ltd.		
代表事業者の連絡先	氏名(責任者)	部署名・役職名	所在地
	地球 大地	プラント・エネルギー技術	〒
	電話番号	E-mail アドレス	大阪府大阪市鶴見区
	06-6915-4121	jcm-sbsd@gec.jp	番１１０号
	氏名(窓口)	部署名・役職名	所在地
	林 しげこ	エネルギー第二グループ	〒 123-456

経費内訳



二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業に要する経費内訳

事業者名： ＡＢＣエコロジー株式会社

事業名： 〇〇市における30MW洋上風力発電事業

パートナー国名： モルドバ

1.所要経費

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額(1)

応募書類の作成ー実施計画書・事業名(1/2)

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

代表事業者名、パートナー国、事業名、技術分類等を登録(追加)します。

！要注意

複数技術が対象で、分野がまたがる場合は「複数分野」を選択してください。

！要注意

事業名は以下を考慮し、過去の採択案件(https://gec.jp/jcm/jp/projects/)を参照して記入してください。

- 事業内容が簡潔かつ明瞭にわかる表現にしてください。
- 発電事業の場合、MW数を記入してください。
- 地名を含む場合、それが何を指すのか明記してください(XX県、州、市、地区、川など)。
- 日本語名称が「～の導入」となっている案件は、英語名称は「Introduction of ～」
  (例)電力供給事業は「XX導入による電力供給事業」、「Energy Supply Project by XX」
  自家消費事業(屋根置き太陽光発電の場合)は、「～へXXMW屋根置き発電システムの導入」、「Introduction of XXMW Rooftop Solar Power System to～」

事業種別 * | 申請カテゴリ * | 申込年度 * | 申請日 | 受理日

S_設備補助 | A_案件応募 | ----- | | |

代表事業者 *

取得　クリア

案件No. | 識別番号 | GEC管理番号 | 確定日

64文字以下

審査回

1次…

パートナー国 * | 国名コード | Country | 分野

モルディブ | MV | Maldives | 再エネ

省エネ
再エネ
エネ有効活用
廃棄物
交通
複数分野
その他

事業名(日本語名称)

事業名(英語名称)

技術分類

技術	共同事業者及び業務用途	その他の場合	補助率
-----			%

応募書類の作成ー実施計画書・事業名(2/2)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

代表事業者名、パートナー国、事業名、技術分類等を登録(追加)します。

- 費用対効果を複数算定する場合は、欄を増やして入力してください。
- 共同事業者及び業務用途も漏れなく記載してください。
- 10文字以下で、社名は略称を使用して簡潔に記載してください。

技術欄で「その他1」「その他2」「その他3」を選択した場合は技術名を記載してください。

小数点以下を設定する場合は第2位までとし、第3位は切り捨ててください。JCMエコリース事業は 10%以下の数値を入力してください。

事業種別 * | 申請カテゴリ * | 申込年度 * | 申請日 | 受理日

S_設備補助 | A_案件応募 | ----- | | |

代表事業者 *

取得　クリア

案件No. | 識別番号 | GEC管理番号 | 確定日

64文字以下

審査回

1次…

パートナー国 * | 国名コード | Country | 分野

モルディブ | MV | Maldives | 再エネ

省エネ
再エネ
エネ有効活用
廃棄物
交通
複数分野
その他

事業名(日本語名称)

事業名(英語名称)

技術分類

技術	共同事業者及び業務用途	その他の場合	補助率
-----			%

応募書類の作成ー実施計画書・事業者情報(1/2)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

！要注意

事業名と関連する名称としてください。
例）A&B工場における〇〇システムの導入プロジェクトコンソーシアム など

事業者情報

国際コンソーシアム名(日本語名称)

国際コンソーシアム名(英語名称)

共同事業者等

共同事業者等		設立年月	日本企業の現地法人	国際コンソーシアム	本案件での役割
	取得　クリア			共同事業者	

（2）評価審査（A）
①共同事業者の情報

！要注意

- 「関係者情報」アプリから「取得」作業により入力してください。

担当者

担当者

No.		役割	氏名	事業者名	部署名	役職	電話番号	E-mail
	取得　クリア	代表事業者代表者						
	取得　クリア	代表事業者責任者						
	取得　クリア	代表事業者窓口担当者						
	取得　クリア	共同事業者責任者						

- 代表事業者は、①代表権または契約権のある代表者（代表取締役、役員等）、②事業内容を把握している責任者、および③設備補助事業の窓口（担当）を記入してください。
- 例：　①代表取締役社長
　　②●●部長

①が公募提案書、代表事業者届出書の応募者になります。

- 共同事業者の欄には、少なくて事業内容を把握している責任者は記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・事業者情報(2/2)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

！要注意

参照別紙がある際は、都度書類番号を併記してください。
(例:【書類番号3-01】参照)

過去・将来における脱炭素化に向けての取組 ?

代表事業者の脱炭素化に関する経営方針や取り組み事例を記載してください。

類似事業の実績 ?

導入する設備に関する日本または海外での実績を記入してください。

JCM関連業務の実績 ?

環境省のJCM設備補助事業や途上国イノベーション事業。コ・イノベーション事業、水素製造・利活用第三国連携自事業・水素等新技術導入事業・NEDO等のJCM実証事業の実績等がある場合は、採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入してください。

(2)評価審査(F)加点項目

POINT!
途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業の実績は評価審査の対象になります

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(1/7)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | **事業概要** | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

事業概要

事業期間 | 事業完了(予定)日 | 稼働開始予定(年) | 稼働開始予定(月)

事業の主たる実施場所

共同事業者	サイト名	所在地	緯度	経度

実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地
(例:〇〇市内から東南に直線約80km)を当欄に記入してください。

事業概要

(1)基礎審査 3)民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資の促進

事業目的

本事業の概要、本事業で導入する設備等の概要(内容・規模・導入台数等) と導入先を具体的に記入してください。

事業概要

二国間クレジット制度の理念を踏まえ、本事業の目的を記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(2/7)

Global Environment Centre Foundation

事業概要（続き）

事業形態

- ①電気・熱供給事業
- ②電気・熱自家消費事業
- ③省エネルギー事業
- ④廃棄物処理事業
- ⑤交通関連事業
- ⑥自社製品調達事業(国際コンソーシアム構成員自身が自社製品の調達を行う事業)
- ⑦現地子会社向け事業
- ⑧代表事業者が投資する事業
- ⑨リース事業
- ⑩その他

代表事業者が投資する事業の場合の投資割合

その他の場合の事業形態

具体的な事業内容

事業経緯(事業の成り立ち、背景等)

補助金の必要性および日本の追加的貢献

事業の形態を以下の項目から選択(複数選択可) し、[具体的な事業内容]欄に事業内容を具体的に記入してください。

事業形態の⑧を選択した場合に記入してください。

事業形態の⑩を選択した場合に記入してください。

選択した事業形態の事業内容を具体的に記入してください。(事業の内容、規模、技術、対象サイトなどについて)

- 事業立案に至った経緯を具体的に記入してください。
- 国際コンソーシアム構成員名を網羅した形で記入してください。

- 本事業に関する補助金の必要性を説明してください。
- 本事業を導入することによる日本の追加的な貢献について具体的に記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(3/7)

Global Environment Centre Foundation

（2）評価審査(B)事業の確実性

〉事業実施に係る調整状況

事業実施に係る調整状況

本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約(予定) 日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付してください。
特に、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入してください。

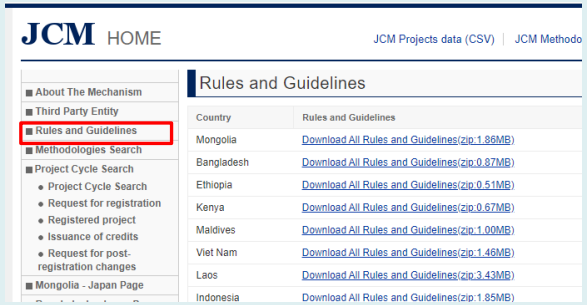
事業実施サイトの土地確保の状況及び予定

事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定

＊下記項目について当欄で説明してください。
・許認可及び事業権の概要及びそれらの取得状況
・環境影響評価の概要及び環境影響評価の実施状況
・導入設備の運用に必要な売電等にかかる調整状況
＊事業実施に係る権利に入札を要する案件については、入札方式と採択までのスケジュールを説明してください。また、補助金交付を前提にしない価格で落札済みまたは応札した場合、一般に補助金の交付如何によらず事業が実施できることが推察されますので、原則として採択できません。補助金交付を前提にした価格で応札する場合は、不採択となった場合に事業者がそのリスクを負うことになります。

JCM活用についての事前確認

本事業をJCM規程に則って実施することについて売電先や事業関係者と事前に確認が取れているかを記入してください。
JCM規程はJCMホームページ(https://www.jcm.go.jp/) にある国毎の「Rules and Guidelines」(https://www.jcm.go.jp/rules and guidelines)を参照してください。



原燃料の調達計画

導入設備の運用に原燃料の調達が必要な場合、原燃料の調達状況について当欄で説明してください。

補助事業の実施体制と役割分担

＊本事業の実施体制について、発注先に加え、国際コンソーシアム内の施工監理や経理等の体制を含めた情報を当欄に記入してください。
＊補助対象設備の所有者(パートナー国の法律で設備の所有権を有する者)を明記してください。単独所有者でない場合はその所有の方法がパートナー国の法律に基づいていることを説明してください。

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(4/7)

Global Environment Centre Foundation

(2)評価審査(B)事業の確実性

事業実施に係る調整状況(続き)

補助事業者の要件(公募要領2.(4))

③ 補助事業を的確に遂行するに足る実績・能力・実施体制が構築されており、技術的能力を有する こと。

④ 補助事業を的確に遂行するのに必要な経理的基礎・経営健全性を有すること。

⑤ 補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有すること。

国際コンソーシアム協定の締結状況 ?

＊本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入してください。
＊共同事業者の国際コンソーシアム協定締結がJCM設備補助事業の採択を条件とするMOUを締結している場合、それを明記してください。

導入設備の運営維持管理体制 ?

(2)評価審査(A)事業遂行体制の確実性

本事業で導入する設備の運営維持管理体制について、設備の保守計画を含めた情報を当欄に記入してください。(注1)

モニタリングの実施体制 ?

(2)評価審査(A)事業遂行体制の確実性

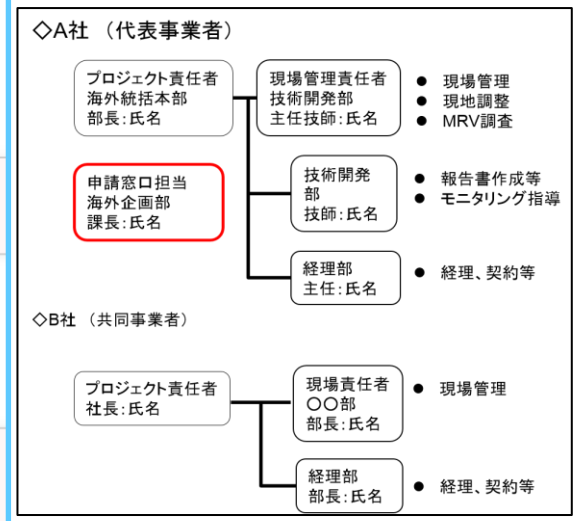
＊モニタリング方法(各モニタリング項目についてモニタリング機器の設置箇所、計測精度及び頻度、データ収集・保存方法等のモニタリング方法をまとめる)及びモニタリング実施体制(モニタリング機器の維持管理体制、及びデータ収集・保存体制についてまとめる)について記入してください。(注1)
＊モニタリング機器は以下のいずれかの基準を満たすものを選択してください。
・パートナー国の規則又は製造業者の推奨にしたがって交換又は校正が実施できること。
・精度の記載のある機器製造者の仕様書、又はIEC等国際/国内基準に基づき発行された公認機関の証明がある。
(注1)運営維持管理体制とモニタリング実施体制をまとめて記入してもよい。

事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況 ?

(2)評価審査(A)② 事業実施体制の構築状況(意思決定状況)

本事業の応募者(代表事業者)及び共同事業者の事業参画意志決定状況(取締役会での決定状況等)について当欄に記入してください。

実施体制図 (例)



応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(5/7)

Global Environment Centre Foundation

事業の性格

(2)評価審査(B)事業の確実性

事業の性格

事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

事業実施上のリスク

事業がパートナー国に与える影響を
- ・公益性
- ・環境、社会経済への影響
- ・持続可能な成長への貢献　など

の面から記入してください。

1) 補助事業完了までのリスク(本事業の実施期間)

本事業の実施期間に想定されるリスクと、各当該リスクに対処する方法について具体的に記入してください。

2) MRV実施期間におけるリスク(設備稼働後)

設備稼働後のモニタリング期間に想定されるリスクと、当該リスクに対処する方法について具体的に記入してください。
MRV実施期間(設備補助:法定耐用年数期間、エコリース:リース期間)

本事業がパートナー国のNDC達成に寄与することについて具体的に記入してください。
NDC: Nationally Determined Contributions(国別削減目標)

事業の公益性

環境・社会経済への影響

- 設備導入や運転について、パートナー国の環境法体系(大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等)を遵守できているかを具体的に記入してください。
- その他、本事業が地域の環境、社会経済へ与える影響や、負の影響を低減させるための施策等について具体的に記入してください。
- 特に負の影響について、国際条約等に抵触する技術を活用する設備(例:モントリオール議定書に基づくオゾン層破壊物質を冷媒として使用する冷凍機等)を設備補助事業で導入しないこと、また、本事業の前提として、国際条約等に抵触する技術を活用する設備の撤去が含まれる場合、当該撤去が適切に行われることについて具体的に記入してください。
- 環境影響のうち気候変動の適応対策に関する内容があれば、具体的に記述してください。

(1)基礎審査 10)
・パートナー国の環境法体系を順守、
国際的な慣行・ガイドラインを参照

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要(6/7)

Global Environment Centre Foundation

事業の性格（続き）

(1)基礎審査 11)
・補助事業がパートナー国の持続可能な　開発やSDGsの実現に寄与
・ジェンダー・ガイドラインに沿っている

持続可能な開発やSDGsへの貢献(ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること)

本事業がパートナー国の政策等に照らし、パートナー国の持続可能な開発または持続可能な開発目標（SDGs）へ寄与することを環境面、社会面、技術面、経済面、ジェンダーの平等性（①女性のエンパワメントの促進、②ジェン ダーバランスの取れた意思決定プロセス、③女性の健康と生活水準の向上）等での貢献について具体的に記入してください。

<参照リンク>
・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：
https://gec.jp/jcm/jp/kobo/r02/mp/jcmsbsdR2_gender.pdf

(1)基礎審査 12)
補助事業者は「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)(令和2年10月、ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定)に沿って、企業が自らの責任の下、最善の人権対応(人権デューディリジェンスのプロセス導入、ステークホルダーとの対話等)に取り組んでいるか

「ビジネスと人権」に関する行動計画を踏まえ、以下をチェックすること

☑ 「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入している。

取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入してください

取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入してください。

人権尊重のためのガイドラインを踏まえ、以下をチェックすること

☑ 責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4年9月）を踏まえ、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話等の適切な対応を講じている。

取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入してください

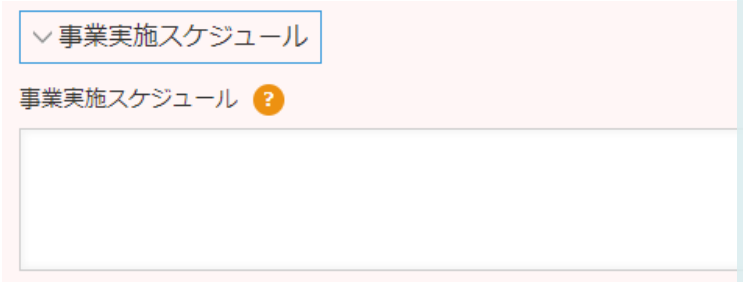
取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入してください。

<参照リンク>
・「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)：
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf
・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4年9月）：
https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf

※必要に応じて代表事業者及び共同事業者の人権ポリシーを添付資料として提出して頂くことがあります。

応募書類の作成ー実施計画書・事業概要（7/7）

事業の性格（続き）



＊事業の実施スケジュールの概略を当欄に記入するとともに、事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入してください。

＊事業内容を元に、何をどこまで実施するのかを明確に記入してください。

＊設備の発注、製造、輸送、機器据付工事、試運転等の主要スケジュールについて、共同事業者と十分に協議した上で実現可能なスケジュールを作成してください。

＊設備の発注に融資契約締結や許認可取得などの条件があり、支払に性能試験や許認可取得などの条件がある場合は、その関係が分かるように整理してください。

＊設備の導入に関する実施スケジュールだけでなく、MRVの実施スケジュールも合わせて記入してください。（少なくとも、モニタリング開始までのスケジュールを記入してください）

！要注意 ＊事業の完了は試運転及び補助対象経費の支払が完了した時点になることを考慮の上、スケジュールを記入してください。

POINT!

「事業完了」＝「試運転及び補助対象経費の支払完了」

応募書類の作成ー実施計画書・導入技術(1/3)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | **導入技術** | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

導入する設備・機器の名称、主な仕様、台数等をまとめた「主要機器リスト」を3-10-01として、「導入設備・機器の仕様書及びカタログ」を3-10-02として添付してください。

導入技術

（1）基礎審査 2)

導入技術及び設備の概要

『【書類番号 3-11】導入設備・機器の配置図及びシステム図』: 導入する設備・機器の仕組みを分かりやすく説明した概要図、導入設備・機器の(建屋内)配置図及びシステム図を添付してください。

本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について具体的に記入してください。

（1）基礎審査 4)

導入技術及び設備の優位性

- 本事業で導入する技術が優れた脱炭素技術であることについて具体的に説明してください。
- 本事業で導入する技術の選定理由と価格妥当性について、競合製品・技術との性能・効率・コスト面での比較(メーカー名や定量的なデータによる説明を含む)を含めて記入してください。特に、定量的なデータによる優位性の説明(例:エアコンのCOPの比較)とともに、その優位性を達成している技術的な特徴(例:高効率圧縮機、インバータ制御)の両方を具体的に記入してください。
- 当該技術が、パートナー国の省エネルギー等に関する規格において高い性能を有していることを定量的に記入してください。
- コスト面での比較については、イニシャルコストだけではなく、ランニングコストやライフサイクルコストも含めて比較を行ってください。
- 太陽光発電の場合、または太陽光発電＋蓄電池の場合は、審査基準(別紙)の技術別採択条件を満たすことを記入してください。

(1)基礎審査 7)
方法論及びモニタリング方法が適切

CO2及びGHG排出削減の仕組み

- 本事業における CO2 及び GHG の排出削減の仕組みについて具体的に記入してください。
- 本事業の対象設備以外に排出削減要因がある場合にはそれを明確に区別し記入してください。
- 定量的なデータによる説明は、＜GHG＞タブに記入してください。

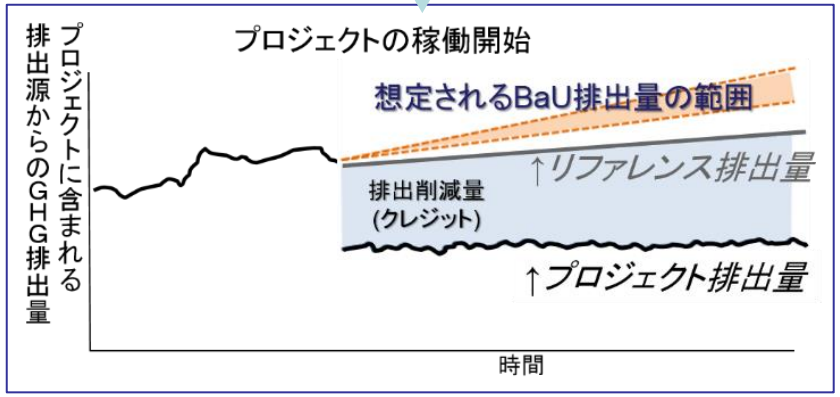
POINT!

応募書類の作成ー実施計画書・導入技術(2/3)

Global Environment Centre Foundation

！要注意

JCM方法論では、リファレンスは、BaU(Business as Usual)より効率が良いものを設定します。



リファレンスとの違い ?

- 本事業で導入する新たな技術を利用した設備と、「現時点において現地で通常導入される技術のうち優れたもの」を利用した設備の性能・仕様を定量的に比較したものを記入してください。当項における「リファレンス」とは、「現時点において現地で通常導入される技術のうち優れたもの」を指します。
- 本事業で既存設備を代替して新たな技術を利用した設備を導入する場合は、参考として既存設備の性能・仕様を記載することが可能です。しかし、原則として、既存設備をリファレンス設備とすることは不可です。性能・仕様の比較やCO2及び温室効果ガス削減効果の算定は、既存設備と本事業で導入する新たな技術を利用した設備との比較ではなく、「現時点において現地で通常導入される技術のうち優れたもの」を利用した設備と、本事業で導入する設備とを比較したものを記入してください。

実用化された技術であることの説明 ?

(1)基礎審査 5)

- パートナー国では十分に普及していないが、国際的には実用化されており、商用運転実績のある技術であることを説明してください。
- 公募要領別添2「類似技術の分類」に該当する技術を導入する場合、どの分類に該当するかを記入してください。

パートナー国における政策との合致度 ?

パートナー国で進められている省エネルギー政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入してください。

(1)基礎審査 2)政策(NDC(Nationally Determined Contribution,パリ協定における温室効果ガス国別削減目標)を含む)との合致

JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果(活用・展開の見通し) ?

(1)基礎審査 6)
普及可能性及び戦略性

(1)基礎審査 9)

- JCMパートナー国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入してください。
- 脱炭素インフライニシアティブ、地球温暖化対策計画、環境省　COP26後の6条実施方針に沿った事業であることを記入してください。
- 例えば、タイでの太陽光発電事業については、当該国の意向により既に同国内で普及している過去採択案件と類似の案件は採択されない可能性があります。

応募書類の作成ー実施計画書・導入技術(3/3)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | **導入技術** | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

JCMエコリース事業の場合

導入技術

導入する設備・機器の名称、主な仕様、台数等をまとめた「主要機器リスト」を3-10-01として、「導入設備・機器の仕様書及びカタログ」を3-10-02として添付してください。

導入技術及び設備の概要 ?

本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について具体的に記入してください。

『【書類番号 3-11】導入設備・機器の配置図及びシステム図』: 導入する設備・機器の仕組みを分かりやすく説明した概要図、導入設備・機器の(建屋内)配置図及びシステム図を添付してください。

(1)基礎審査 2)政策(NDCを含む)との合致

パートナー国における政策との合致度 ?

パートナー国で進められている省エネルギー政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入してください。

(1)基礎審査 6)
普及可能性及び戦略性
(1)基礎審査 9)

JCMパートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果(活用・展開の見通し) ?

- JCMパートナー国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入してください。
- 脱炭素インフライニシアティブ、地球温暖化対策計画、環境省　COP26後の6条実施方針に沿った事業であることを記入してください。
- 例えば、タイでの太陽光発電事業については、当該国の意向により既に同国内で普及している過去採択案件と類似の案件は採択されない可能性があります。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（調達）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達品

調達品	調達先国名	調達先企業名

- 設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入してください。
- 発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間に兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記してください。

（1）基礎審査 8）
補助事業に要する経費の算定が適切に行われているか
- 過去に行われた同様又は類似設備の導入実績をもとに積算しているか
- 又は設計・仕様書があり、それに基づいた積算・見積もりであるか
- 人件費、旅費等の根拠が明確であり、工数・渡航回数等も適切であるか

調達経費の妥当性

補助対象となる設備・機器、工事などの調達先及び対象経費の妥当性を記入してください。

- 設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入してください。
- 発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間に兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記してください。
- 本事業で導入する設備の対象国の市場における価格競争力や他社製品とのコスト比較を勘案した上で、調達経費の妥当性について記入してください。

補助対象経費および補助対象外経費

	補助対象経費	補助対象外経費
	補助対象設備（エネルギー起源 CO2を含む GHG排出削減に直接寄与する設備）の整備に係る以 下の経費が対象であり、当該事業で使用されたことを証明できるものに限ります。各費目の内容について は、別表1に定めるとおりとします。	以下の費用は補助対象外となるものの事例です。
設備補助事業	① 本工事費 ② 付帯工事費 ③ 機械器具費 ④ 測量及試験費 ⑤ 設備費（モニタリング機器含む） ⑥ 事務費 ⑦ その他必要な経費でセンターが承認するもの	① 既存設備の撤去費（撤去費に係る諸経費も含む） ② 導入設備の保守、非常用設備、安全・衛生、防火・防犯に要する機器及び消耗品 ③ 土木工事費、建屋等の建設費（エネルギー起源CO2排出削減に直接寄与する構造物を除く） ④ 既存設備の更新によって機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」に係る費用 ⑤ 予備品 ⑥ 本補助事業に係る報告書等の作成や現地に要する費用 ⑦ 為替予約手数料、銀行振込手数料 ⑧ 土地取得費
JCMエコリース事業	リース導入費（補助対象となる設備費とそれに対応するリース金利の合計）	リース残価

POINT!

JCMエコリース事業では、導入される設備及びそれに対応するリース金利が補助対象です。

補助対象経費および補助対象外経費

ー経理処理の基本ルールー

- 補助金等の経理処理にあたっては、補助金等の交付の対象となる経費を明確に区別して処理することとなります。また、適切な経理処理を行うための各種の制限や、取得した財産の管理方法等、通常の経理処理・業務管理とは異なる部分があるので留意してください。
- 検査等により経費の虚偽申告や過大請求等による補助金等の受給等の不正行為が判明した場合には、交付決定の取消、補助金等の全部又は一部の返還（不交付）命令、加算金の納付、不正内容の公表、補助金等の交付停止措置、刑事告訴等の処分が科される場合がありますので適正な経理処理を常に心がけてください。

- 補助金の額は、補助対象経費に補助率を乗じて決定されます。補助金の支払いは、交付決定時における補助金の額を上限とするとともに補助率についても交付決定時の補助率となります。

- 補助対象は交付決定時において決定した対象範囲に限られます。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（3/13）

（様式3交付決定通知書）

様式第3（第7条関係）

GEC第　　号

令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）
交付決定通知書

補助事業者　　殿

202X年　月　日付けで交付申請のあった令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）については、令和4年度から令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付規程（20　年　月　日GEC第　　号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

202X年　月　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　○○　○○

記

1 国名及び事業名

2 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、202X年　月　日付け交付申請書のとおりである。

3 補助基本額、補助金の額及び補助率は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額、補助金の額及び補助率が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助基本額　金　　円　補助金の額　金　　円

202X年度　補助基本額　金　　円　補助金の額　金　　円
202Y年度　補助基本額　金　　円　補助金の額　金　　円
202Z年度　補助基本額　金　　円　補助金の額　金　　円

補助率　　%

4 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、202X年　月　日付け交付申請書記載のとおりである。

5 交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

6 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）交付要綱（平成28年4月1日付け環地温発第16040125号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）実施要領（平成28年4月1日付け環地温発第16040126号）及び交付規程に従わなければならない。

7 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から15日以内とする。

8 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

9 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

以　上

！要注意

・補助金交付額は、交付決定通知書の補助基本額及び補助金の額を上限とします。
・交付決定通知書の補助金の額は、支払いを保証する金額ではありません。補助金交付額は、補助対象経費実支出額をもとに決定されます。

（例）
交付決定時の補助基本額：100,000,000円
補助金の額：　50,000,000円（補助率50%）
の場合において、事業完了時に
補助対象経費実支出額：　　90,000,000円
であった場合、
補助金交付額：45,000,000円（補助率50%）
となります。

・補助率は、交付決定時における補助率が上限になります。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（4/13）

Global Environment Centre Foundation

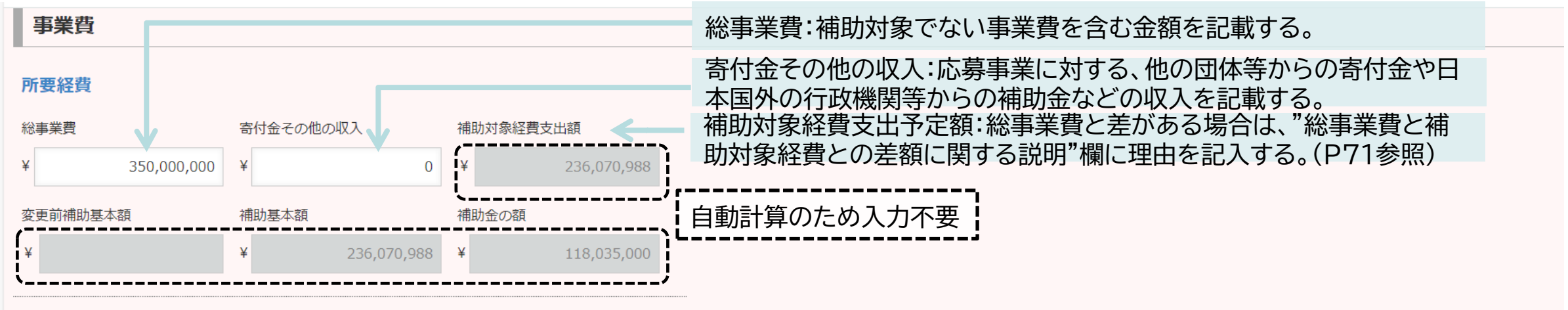
使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

所定箇所へ経費を入力すると補助金の額などが自動計算されます。



基本原則

- 計算結果の端数（小数点以下）は切捨てとする（消費税割戻し計算を除く）。
- 消費税は含めない（消費税を含む国内交通費等については、1.1で除外した額の小数点以下を切り上げて、消費税抜きの金額を算出）。
- 現地付加価値税等（VATなど）も原則として含めない（還付や仕入税額控除にかかる現地制度の調査結果をセンターに提示の上で、必要と認められる場合を除く）。
- 複数技術を導入する場合は、技術毎に補助率の上限が決まります。各技術で分けて経費内訳を 作成して、全体をまとめた経費内訳も作成してください（例として、2つの技術を導入する場合、技術毎で各1枚、全体で1枚、合計3枚分の経費内訳が必要です）。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（5/13）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

補助対象経費支出額を内訳表に入力すると合計が自動計算されます。

補助対象経費支出額内訳

技術	共同事業者及び業務用途	経費区分	費目	予算年度	支出予定額1年目	支出予定額2年目	支出予定額3年目	支出予定額合計
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	本工事費					
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	本工事費					¥ 31,809,575
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	労務費					
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	労務費	2022	¥ 0	¥ 0	¥ 3,846,440	¥ 3,846,440
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	旅費					¥ 526,221
風力発電	RiceMinEnergy…	工事費	旅費					¥ 325,814
風力発電	RiceMinEnergy…	設備費	設備費	2021	¥ 106,000,000	¥ 0	¥ 0	¥ 106,000,000
風力発電	RiceMinEnergy…	設備費	設備費	2022	¥ 0	¥ 55,000,000	¥ 0	¥ 55,000,000

公募要領『別表1』の経費区分・費目（第2欄）に従って記載する。1つの見積書に複数の区分又は費目が含まれている場合は、区分又は費目ごとに分ける必要はない。
例：太陽光発電EPC契約→工事費/本工事費に一括計上

見積書等、根拠資料別にわかりやすく記載。・工事費及び設備費に対する事務費の比率の上限（4.5%～6.5%：交付規程_別表1/公募要領_別表2）に注意

ex. 工事費及び設備費が1億2000万円の事業の場合、事務費上限額は以下のように、①+②+③ = 6,900,000円と算出される。
① 5,000万 × 6.5% = 3,250,000円
②（1億－5,000万）× 5.5% = 2,750,000円
③（1億2,000万－1億）× 4.5% = 900,000円

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（6/13）

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

入力金額の根拠や総事業費/補助対象経費間の差異についての説明を記載します。

積算根拠・外貨換算レート・根拠資料番号

<記入例>
工事費合計　XXXXXX円　PHP○○○　適用レート１PHP＝2.86円　参照資料【4-2-2　見積書（１）】
設備費合計　XXXXXX円　口内　PVパネル　XXX円　USD△△△　適用レート１＄＝141.27円　参照資料【4-2-3　見積書（２）】
インバーター他　XXX円　PHP○○○　適用レート１PHP＝2.86円　参照資料【4-2-4　見積書（３）】

総事業費と補助対象経費との差額に関する説明

！要注意　（2024.05.14 追加）

為替レート：
外貨から日本円への換算の際は、原則として邦銀の2024年4月1日以降のTTS（Telegraphic Transfer Selling rate）を使用して、その根拠資料を添付資料で準備してください。やむをえず、邦銀の現地支店のレートを適用する場合は、原則TTB（Telegraphic Transfer Buying rate）を使用してください。外貨にて支出予定の場合、外貨の小数点以下（例.USドルなら2,823.50ドルなど）も入れて日本円に換算してください。日本円換算額は、1円未満の端数を切り捨てて算出してください。

- 精算の際は、支払い実行日のレートで円換算します。
- 交付申請時と支払い時の為替レートが異なることにより、補助金請求金額が交付決定額を超えた場合の超過部分の請求は認められません。為替リスクヘッジは事業者各自でお願い致します。

総事業費と補助対象経費支出予定額との間に差がある場合は、理由を記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（7/13）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

複数技術の場合は各技術毎に費用を入力すると合計金額が自動計算されます。

事業費

所要経費

総事業費	寄付金その他の収入	補助対象経費支出額
¥ 65,000,000	¥ 0	¥ 55,000,000

変更前補助基本額	補助基本額	補助金の額
¥	¥ 55,000,000	¥ 21,000,000

補助対象経費支出額内訳

技術	共同事業者及び業務用途	経費区分	費目	予算年度	支出予定額1年目	支出予定額2年目	支出予定額3年目	支出予定額合計
太陽光発電	RiceMinEnergy…	設備費	サイトA	2021	¥ 10,000,000	¥ 0	¥ 0	¥ 10,000,000
ボイラ	RiceMinEnergy…	設備費	サイトB	2022	¥ 0	¥ 45,000,000	¥ 0	¥ 45,000,000

支出予定額1年目計	支出予定額2年目計	支出予定額3年目計	支出予定額合計
¥ 10,000,000	¥ 45,000,000	¥ 0	¥ 55,000,000

！要注意

複数技術の全体の経費内訳について（注意点）

- 補助基本額、年度別補助基本額 X 補助率、補助金の額は、技術毎に合計各年度共に上限が決まります。
- 全体の経費内訳のシートに補助率は記載されません（各技術の経費内訳のシート（エクセル出力）に補助率が記載されていることを確認ください）。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（8/13）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

（2024.05.14 本ページ追加）

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

システム入力後の経費内訳（エクセル）出力例

（自動計算のため参考）

基準額

- 応募段階では、空欄となります。
- 採択（交付に係る内示）通知に記載される「国庫補助基準額」と交付申請時の「小計（補助対象経費支出予定額）」を比較して低いほう額を「年度別補助基本額」として定めるための欄です。

年度別補助金の額（年度別補助基本額×補助率）【3カ年案件の場合】

- 1年目と2年目は「年度別補助基本額×補助率」となります。
- 最終年度の3年目は、（千円未満切捨て前の）合計から1年目と2年目を引いた額とすることにより（千円未満切捨て前の）合計額と年度別内訳の合計額を一致させています。

補助金の額（合計額は千円未満切捨て）【3カ年案件の場合】

- 1年目、2年目及び3年目補助金の額を足した金額を千円未満切捨てて、補助金の額の合計が算出されます。

別紙2

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業に要する経費内訳
事業者名：　ＡＢＣエコロジー株式会社
事業名：　国際空港グリーン化事業
パートナー国名：　インドネシア

1.所要経費

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額(1)-(2)	(4)補助対象経費支出予定額
¥350,000,000	¥0	¥350,000,000	¥236,070,988
(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(4)を比較して少ない方の額 ¥236,070,988	(8)補助金の額 (7)×補助率（千円未満切捨て） 補助率 50.00 % ¥118,035,000

2.補助対象経費支出予定額内訳

技術	共同事業者及び　業務用途	経費区分	費目	執行年度→ ↓予算年度	執行1年目	執行2年目	執行3年目	合計
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	本工事費	202X	¥12,723,830	¥0	¥0	¥12,723,830
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	本工事費	202Y	¥0	¥31,809,575	¥0	¥31,809,575
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	本工事費	202Z	¥0	¥0	¥19,085,745	¥19,085,745
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	労務費	202X	¥2,116,712	¥0	¥0	¥2,116,712
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	労務費	202Y	¥0	¥1,339,780	¥0	¥1,339,780
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	労務費	202Z	¥0	¥0	¥3,846,440	¥3,846,440
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	旅費	202X	¥526,221	¥0	¥0	¥526,221
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	旅費	202Y	¥0	¥325,814	¥0	¥325,814
●●発電	○○, Inc.●●発	工事費	旅費	202Z	¥0	¥0	¥2,084,070	¥2,084,070
●●発電	○○, Inc.●●発	設備費	設備費	202X	¥106,000,000	¥0	¥0	¥106,000,000
●●発電	○○, Inc.●●発	設備費	設備費	202Y	¥0	¥55,000,000	¥0	¥55,000,000
●●発電	○○, Inc.●●発	設備費	設備費	202Z	¥0	¥0	¥0	¥0
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	労務費	202X	¥268,940	¥0	¥0	¥268,940
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	労務費	202Y	¥0	¥238,204	¥0	¥238,204
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	労務費	202Z	¥0	¥0	¥480,250	¥480,250
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	旅費	202X	¥0	¥0	¥0	¥0
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	旅費	202Y	¥0	¥0	¥0	¥0
●●発電	○○, Inc.●●発	事務費	旅費	202Z	¥0	¥0	¥225,407	¥225,407

積算根拠・外貨換算レート・根拠資料番号
4-02 集計表参照。

総事業費と補助対象経費との差額に関する説明
既存設備の撤去費、補強工事。

3.補助金の額

項目(説明)	技術	共同事業者及び　業務用途	執行年度→ ↓予算年度	執行1年目	執行2年目	執行3年目	合計
補助基本額（補助対象経費支出予定額）	●●発電	○○,Inc. ●●発電	202X	¥121,635,703	¥0	¥0	¥121,635,703
			202Y	¥0	¥88,713,373	¥0	¥88,713,373
			202Z	¥0	¥0	¥25,721,912	¥25,721,912
			合計	¥121,635,703	¥88,713,373	¥25,721,912	¥236,070,988
補助金の額（補助基本額×補助率）	●●発電	○,Inc. ●●発電	202X	¥60,817,851	¥0	¥0	¥60,817,851
			202Y	¥0	¥44,356,686	¥0	¥44,356,686
			202Z	¥0	¥0	¥12,860,957	¥12,860,957
			合計	¥60,817,851	¥44,356,686	¥12,860,957	¥118,035,494
						補助金の額（合計のみ千円未満切捨）	¥118,035,000

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（9/13）

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請（ＡＢＣエコロジー株式会社）

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | **事業費** | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

JCMエコリース事業の場合は設備補助事業と一部異なる項目があります。

事業費

所要経費

総事業費	寄付金その他の収入	補助対象経費支出額
¥ 3,000,000,000	¥ 0	¥ 125,021,400

変更前補助基本額	補助基本額	補助金の額
¥	¥ 125,021,400	¥ 12,502,000

補助対象経費支出額内訳

技術	共同事業者及び業務用途	経費区分	費目	予算年度	支出予定額1年目	支出予定額2年目	支出予定額3年目	支出予定額合計
太陽光発電	RiceMinEnergy…	リース導入費	設備費	2023	¥ 0	¥ 0	¥ 100,000,000	¥ 100,000,000
太陽光発電	RiceMinEnergy…	リース導入費	リース金利	2023	¥ 0	¥ 0	¥ 25,021,400	¥ 25,021,400

支出予定額1年目計	支出予定額2年目計	支出予定額3年目計	支出予定額合計
¥ 0	¥ 0	¥ 125,021,400	¥ 125,021,400

経費区分はリース導入費を選択する。

費目は設備費とリース金利とする。

！要注意

最終年度に予算を計上してください。
- 各年度で概算払はなく、最終年度の精算払のみになります。
- リース契約が複数ある場合、契約ごとに設備導入完了時に概算払を行うことができます。

応募書類の作成ー実施計画書・事業費（経費内訳）（10/13）

Global Environment Centre Foundation

① （工事発注会社名） 様

② 見積書③

見積書（例）

押印または
サイン

③ （工事施行会社名）
（担当部署）
（担当者）
（連絡先）

④ 見積書作成日： 202X年8月1日

見積有効期限： 202Y年1月30日まで

（条件等） ・

・

⑤
（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ）

作業名・材料名	単価	量	単位	⑨ 金額	備考
⑥ 既設撤去	70,000,000	1	式	70,000,000	補助対象外 70,000,000
ボイラ	500,000,000	1	式	500,000,000	
⑦ 設計費	1,000,000	150	㎥	150,000,000	補助対象 720,000,000
製作費	60,000,000	1	式	60,000,000	
配管工事	50,000	200	個	10,000,000	
現場管理費	14,000,000	1	式	14,000,000	補助対象 49,210,200 （計算は欄外参照）
一般管理費	40,000,000	1	式	40,000,000	
小計				844,000,000	
⑧ 付加価値税10%				84,400,000	
合計				928,400,000	

補助対象割合 = 補助対象金額／（補助対象外金額+補助対象金額）
= 720,000,000／（70,000,000+720,000,000）
= 91.139… =91.13%
補助対象の現場管理費および一般管理費
= （14,000,000 + 40,000,000）×91.13% = 49,210,200 IDR

- 経済性の観点から、可能な範囲において複数者から見積りを取り、当該見積りの中で最低価格を提示した者を選定（一般の競争等）してください。
- 上記が補助事業の遂行上著しく困難又は不適当である場合（複数者から見積りを取らない場合又は最低価格を提示した者を選定しない場合）には、その選定理由を明らかにした選定理由書を整備してください。

「公募要領 4. 交付申請以降の諸手続きについて（3）事業の開始にあたっての注意事項」② 参照。

- 日本語以外で書かれたものは和訳を作成し、添付してください。

①宛名：コンソーシアム内の事業者宛としてください。

②書類番号：見積書番号の記載により経費内訳や積算書等との紐付けを明確にしてください。

③見積作成者：発注先事業者の押印または責任者のサインが必要です。

④見積条件等：応募時において見積有効期限内のものとしてください（交付申請時にも変更が無ければ、同じ見積書を応募時の見積有効期限内のもので提出して構いません）。

⑤通貨単位を明確にしてください。

⑥補助対象外の費用が含まれる場合（既存設備の撤去費など）は、それを除外した金額を欄外等に明記してください。

⑦補助対象外の経費にかかる現場管理費、一般管理費を合理的な方法で除外してください。

⑧現地付加価値税等（VATなど）：原則、除外してください（還付や仕入税額控除にかかる現地制度の調査結果をGECに提示の上で、必要と認められる場合を除く）。

⑨金額：小数点以下の数字が含まれていないか確認してください。

添付資料-積算根拠資料（労務費①）

（例）労務費集計表

202X年度（令和6年度）二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業　事業者名：A社

積算表①労務費積算表

202X年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
							202X				202Y					
A	プロジェクト管理						50.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	110.00	5,762	633,820
B	現場技術指導						50.00	10.00	80.00	50.00	20.00	20.00	10.00	240.00	4,802	1,152,480
C	現場技術指導						14.00	14.00	14.00	14.00	10.00	10.00	10.00	86.00	3,842	330,412
合計（時間）							114.00	34.00	104.00	74.00	40.00	40.00	30.00	436.00		2,116,712

202Y年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
		202Y									202Z					
A	プロジェクト管理	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	60.00	5,762	345,720
B	現場技術指導	50.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	115.00	4,802	552,230
C	現場技術指導	50.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	115.00	3,842	441,830
合計（時間）		105.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	25.00	25.00	15.00	15.00	15.00	15.00	290.00		1,339,780

202Z年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
		202Z									202＊					
A	プロジェクト管理	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	90.00	90.00	5.00					210.00	5,762	1,210,020
B	現場技術指導	50.00	5.00	50.00	5.00	5.00	90.00	90.00	10.00					305.00	4,802	1,464,610
C	現場技術指導	50.00	5.00	50.00	5.00	5.00	90.00	90.00	10.00					305.00	3,842	1,171,810
合計（時間）		105.00	15.00	105.00	15.00	15.00	270.00	270.00	25.00					820.00		3,846,440

測量及び試験費　合計　7,302,932

積算表③労務費積算表

202X年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
							202X				202Y					
D	経理・契約事務						10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	70.00	3,842	268,940
合計（時間）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	70.00		268,940

202Y年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
		202Y									202Z					
D	経理・契約事務	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	62.00	3,842	238,204
合計（時間）		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	62.00		238,204

202Z年度

氏名	役割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時間合計	労務費単価（円/時間）	金額（円）
		202Z									202＊					
D	経理・契約事務	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	90.00	5.00					125.00	3,842	480,250
合計（時間）		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	90.00	5.00					125.00		480,250

※労務費単価は202X年度実績による

事務費　合計　987,394

- 様式任意。
- 役割を記入してください。
- 事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験にかかる従事者の「労務費」は工事費の「測量及試験費」に計上し、事務手続きの従事者やアルバイトにかかる経費は事務費の「賃金」として計上してください。

！要注意

（参考：労務費請求に必要な書類）

労務費を補助対象として申請する場合、労務費単価表および算出根拠資料（給与台帳（又は給与明細）、給与支払額が分かる書類、法定福利費の算出根拠、給与規定、業務日誌、タイムカード等）などの資料の提出が必要となりますので注意してください。

添付資料-積算根拠資料（労務費②）

（例）労務費単価算出表

労務費単価算出表

事業名：
事業者名：
作成日
労務管理責任者　所属
氏名
従事者氏名：B

月	所定勤務日数	基本給	諸手当			基本給＋諸手当	社会保険料事業主負担分						賃金総額（総支給額）	労働保険事業主負担分		社会保険料事業主負担分＋労働保険	総額
			管理職手当	地域手当	通勤手当		①健康保険		②介護保険	③厚生年金		④子ども・子育て拠出金		⑤雇用保険	⑥労災保険		
							等級	金額	金額	等級	金額						
2022年4月分	21	440,000	0	75,000	22,000	537,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	722,000	4,332	2,166	87,639	624,639
2022年5月分	17	440,000	0	75,000	0	515,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	700,000	4,200	2,100	87,441	602,441
2022年6月分	22	440,000	0	75,000	0	515,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	700,000	4,200	2,100	87,441	602,441
賞与（6月）		750,000	0			750,000		37,013	6,713		68,625	2,700	750,000	4,500	2,250	121,801	871,801
2022年7月分	22	440,000	0	75,000	0	515,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	700,000	4,200	2,100	87,441	602,441
2022年8月分	21	440,000	0	75,000	0	515,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	700,000	4,200	2,100	87,441	602,441
2022年9月分	19	440,000	0	75,000	0	515,000	31	26,076	4,770	27	48,495	1,800	700,000	4,200	2,100	87,441	602,441
2022年10月分	21	470,000	0	75,000	22,000	567,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	722,000	4,332	2,166	92,238	659,238
2022年11月分	19	470,000	0	75,000	0	545,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	700,000	4,200	2,100	92,040	637,040
2022年12月分	18	470,000	0	75,000	0	545,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	700,000	4,200	2,100	92,040	637,040
賞与（１２月）		750,000	0			750,000		37,013	6,713		68,625	2,700	750,000	4,500	2,250	121,801	871,801
2023年1月分	18	470,000	0	75,000	0	545,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	700,000	4,200	2,100	92,040	637,040
2023年2月分	20	470,000	0	75,000	0	545,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	700,000	4,200	2,100	92,040	637,040
2023年3月分	22	470,000	0	75,000	0	545,000	32	27,552	5,040	28	51,240	1,908	700,000	4,200	2,100	92,040	637,040
計	24[illegible]	6,960,000	0	900,000	44,000	7,904,000		395,793	72,286		735,660	27,648		59,664	29,832	1,320,883	9,224,883

人件費総額-通勤手当	9,180,883	円
通勤手当（消費税割戻後）	40,000	円
年間総額※1	9,220,883	円

所定労働時間（日）	8.00	時間
年間理論総労働時間※2	1920.00	時間

料率	①健康保険料	②介護保険	③厚生年金保険	④子ども・子育て拠出金	⑤雇用保険	⑥労災保険
事業主負担	XX%	XX%	XX%	XX%	XX%	XX%
本人負担	XX%	XX%	XX%	－	XX%	－
事業主負担率	XX%	XX%	50%	100%	XX%	100%

時間内時間単価　（年度間給与等支払額（時間外を除く）※1　÷　企業カレンダー上の年度間理論就業時間）※2	4,802	円
時間外時間単価	4,140	円

センターで再計算できるように必ずExcelで提出してください。

時間内時間単価 ＝（①年間総支給額 ＋ ②年間法定福利費）
÷ ③年間理論総労働時間数 ※1円未満切り捨て

※応募書類では、上記①～③は令和5年度の給与実績を使用してください。
※①は時間外手当や食事手当等の福利厚生的な手当を除外してください。
※②は健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む）、労働保険料、児童手当拠出金、労働基準法に基づく休業補償等の事業者負担分
※③は1日の所定勤務時間×年間の所定勤務日数（残業時間は含まず）。
様式任意。センターで再計算できるように必ずExcelで提出してください。

- 法定福利費の算出根拠の例

法定福利		保険料率を示す資料の例
健康保険 介護保険	事業者ごと	事業者が加入する健康保険組合の発行するパンフレットコピーや組合ウェブサイトの該当部分抜粋等
厚生年金	全事業者共通	厚生年金保険料額表
子ども・子育て拠出金	全事業者共通	厚生年金保険料額表
雇用保険	全事業者共通	厚生労働省資料
労災保険	事業者ごと	労災保険率決定通知書

（例）旅費積算表

積算表② 旅費積算表
202X年度

積算表②：旅費積算表【例2】
※例1を用いて作成しても可。

	出張時期	出張日数	出張者氏名	等級	用務	金額 合計	金額（課税分）小計（税抜）	金額（非課税分）小計	航空券（非課税）計	国内空港使用料（課税）税込計	国内空港使用料（課税）税抜計	海外空港諸税（非課税）計	航空保険料及燃油特別付加運賃（非課税）計	航空券取扱料金（課税）税込計	航空券取扱料金（課税）税抜計	宿泊（非課税）計	宿泊（非課税）内訳	日当（非課税）計	日当（非課税）内訳	その他 計	その他 ビザ	その他 現地
1	202X年9月	5	A	1	現地調査	195, 407	8, 737	186, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	50, 000	10, 000×5	30, 000	5, 000	25, 000
2	202X年9月	5	B	3	現地調査	165, 407	8, 737	156, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	40, 000	8, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
3	202X年11月	5	B	3	機器搬入立会い	165, 407	8, 737	156, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	40, 000	8, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
					合計（円）	526, 221																

202Y年度

	出張時期	出張日数	出張者氏名	等級	用務	金額 合計	金額（課税分）小計（税抜）	金額（非課税分）小計	航空券（非課税）計	国内空港使用料（課税）税込計	国内空港使用料（課税）税抜計	海外空港諸税（非課税）計	航空保険料及燃油特別付加運賃（非課税）計	航空券取扱料金（課税）税込計	航空券取扱料金（課税）税抜計	宿泊（非課税）計	宿泊（非課税）内訳	日当（非課税）計	日当（非課税）内訳	その他 計	その他 ビザ	その他 現地
5	202Y年4月	5	B	3	工事立会い	165, 407	8, 737	156, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	40, 000	8, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
6	202Y年4月	5	C	5	工事立会い	160, 407	8, 737	151, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	35, 000	7, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
					合計（円）	325, 814																

202Z年度

	出張時期	出張日数	出張者氏名（等級）	等級	用務	金額 合計	金額（課税分）小計（税抜）	金額（非課税分）小計	航空券（非課税）計	国内空港使用料（課税）税込計	国内空港使用料（課税）税抜計	海外空港諸税（非課税）計	航空保険料及燃油特別付加運賃（非課税）計	航空券取扱料金（課税）税込計	航空券取扱料金（課税）税抜計	宿泊（非課税）計	宿泊（非課税）内訳	日当（非課税）計	日当（非課税）内訳	その他 計	その他 ビザ	その他 現地
7	2022年4月	5	B	3	工事立会い	165, 407	8, 737	156, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	40, 000	8, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
8	2022年4月	5	C	5	工事立会い	160, 407	8, 737	151, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	35, 000	7, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
9	2022年6月	5	B	3	工事立会い	165, 407	8, 737	156, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	40, 000	8, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
10	2022年6月	5	C	5	工事立会い	160, 407	8, 737	151, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	18, 000	6, 000×3泊	35, 000	7, 000×5	10, 000	5, 000	5, 000
11	2022年9月	10	A	1	試運転立会い	255, 407	8, 737	246, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	100, 000	10, 000×1	10, 000	5, 000	5, 000
12	2022年9月	10	B	3	試運転立会い	235, 407	8, 737	226, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	80, 000	8, 000×10	10, 000	5, 000	5, 000
13	2022年9月	10	C	5	試運転立会い	225, 407	8, 737	216, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	70, 000	7, 000×10	10, 000	5, 000	5, 000
14	2022年10月	10	A	1	現場指導	255, 407	8, 737	246, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	100, 000	10, 000×1	10, 000	5, 000	5, 000
15	2022年10月	10	B	3	現場指導	235, 407	8, 737	226, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	80, 000	8, 000×10	10, 000	5, 000	5, 000
16	2022年10月	10	C	5	工事検収作業立会い	225, 407	8, 737	216, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6, 000×8泊	70, 000	7, 000×10	10, 000	5, 000	5, 000
					合計（円）	2, 084, 070																

※積算根拠別添：航空券見積書、ホテル予約Webサイト、旅費規程

測量及び試験費 合計 2,936,105

202Z年度

	出張時期	出張日数	出張者氏名（等級）	等級	用務	金額 合計	金額（課税分）小計（税抜）	金額（非課税分）小計	航空券（非課税）計	国内空港使用料（課税）税込計	国内空港使用料（課税）税抜計	海外空港諸税（非課税）計	航空保険料及燃油特別付加運賃（非課税）計	航空券取扱料金（課税）税込計	航空券取扱料金（課税）税抜計	宿泊（非課税）計	宿泊（非課税）内訳	日当（非課税）計	日当（非課税）内訳	その他 計	その他 ビザ	その他 現地
17	2022年10月	10	D	5	工事検収作業立会い	225, 407	8, 737	216, 670	70, 000	2, 610	2, 373	4, 070	14, 600	7, 000	6, 364	48, 000	6000×8泊	70, 000	7000×10	10, 000	5, 000	5, 000
					合計（円）	225, 407																

※積算根拠別添：航空券見積書、ホテル予約Webサイト、旅費規程

事務費 合計 225,407

- 様式任意。
- それぞれに根拠資料が必要となります。例）航空券見積書、料金表、予約Webサイト、社内旅費規程等
- 労務費と同様に、事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験にかかる従事者の旅費は工事費の「測量及試験費」に計上し、事務手続きの従事者やアルバイトにかかる旅費は事務費の「旅費」として計上してください。
- 費目により課税される費目とされない費目がありますの注意してください。

課税
・空港施設使用料（日本国内空港） ・航空券代（日本国内線）*1 ・航空券発券手数料（日本国内） ・交通費（国内空港までの鉄道等） ・宿泊費（日本国内） ・日当（日本国内）
不課税
・空港施設使用料（現地空港） ・航空券代（国際線、現地国内線） ・航空券発券手数料（現地） ・交通費（現地の鉄道・タクシー等） ・宿泊費（現地） ・日当（現地）

*1日本国内線のうち国際線乗り継ぎの場合は不課税

応募書類の作成ー実施計画書・資金計画(1/2)

Global Environment Centre Foundation

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

資金計画

資金計画

資金調達先・支出割合

手法	資金調達者	資金調達先	調達額	総事業費調達割合	補助対象経費調達割合	資金使途／その他の説明	調達先の意思決定状況	確定までのスケジュール	確定見込み	合意状況
既存現預金 増資 借入 その他	取得　クリア		¥	#ERROR! %	#ERROR! %					完了 未了

- 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法について、具体的な資金調達先と金額(借入れの場合は、金利、返済期間、担保も含める)を含めて当欄に記入してください。
- 補助対象設備に抵当権を設定する場合は、その内容を記入してください。設定する抵当権が「抵当権」か「根抵当権」を明記をしてください。
- SPCを設立する場合は、その出資者構成と出資比率を具体的に記入してください。
- 各資金調達先との交渉状況や調達完了までのスケジュールを具体的に記入してください。

(2)評価審査
(B)③ 資金計画の妥当性

資金調達の確実性を示してください。事業実施のための資金計画を、金額、調達先、調達先の意思決定状況などを具体的に記入してください。

JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況

(1)基礎審査 13) JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携

- 本設備補助事業の利用に加えて、JICA や JOIN、JICT、NEXI など、公的機関や JBIC、ADB、世銀等の政府系・国際開発金融機関の出資・融資を受ける場合、機関の名称、資金制度の名称、出資・融資範囲、スケジュールを具体的に記入してください。

他の補助金との関係

- 日本国もしくはパートナー国の他の補助金等(固定価格買取制度を含む。) への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入してください。
- 本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金(補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。)第2条第1項 に規定する「補助金等」及び同条第4項に規定する「間接補助金等」をいう)を受けていないこと。

採算性

採算性(投資回収年数・IRR)

補助事業に関する資金回収・利益の見通し

- 本事業に関する資金回収・利益の見通しについてのイニシャルコスト、同事業による年間キャッシュフローの額(年間のランニングコストの減少額等)に基づき記入してください。投資回収年数(補助金なし・補助金あり)、内部収益率(補助金なし・補助金あり)についても記入してください。内部収益率はプロジェクトIRRを示すこと。投資回収年数については、補助金ありで3年以上を目安としてください。
- 投資回収年数は小数点以下1桁以下まで記載のこと。(小数点以下2位を切捨てする)

投資回収年数(補助金なし)		年
投資回収年数(補助金あり)		年
Project IRR(補助金なし)		%
Project IRR(補助金あり)		%

！要注意

設備補助事業で<u>導入する設備を担保に供する場合には、必ず事前に財産処分の申請及び承認</u>を受けて戴く必要があります。

応募書類の作成ー実施計画書・資金計画(2/2)

Global Environment Centre Foundation

JCMエコリース事業の場合

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

資金計画

資金計画

リース契約の概要

- リース企業、設備供給者(メーカー)、使用者(ユーザー)、リース期間、リース対象設備を含めて、リース契約の概要を記入してください。

リース契約に係るリース企業と設備供給者(メーカー) と使用者(ユーザー) それぞれの意思決定状況

- リース契約の締結状況について記入してください。

JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況

- 本設備補助事業の利用に加えて、JICA や JOIN、JICT、NEXI など、公的機関や JBIC、ADB、世銀等の政府系・国際開発金融機関の出資・融資を受ける場合、機関の名称、資金制度の名称、出資・融資範囲、スケジュールを具体的に記入してください。

他の補助金との関係

- 日本国もしくはパートナー国の他の補助金等(固定価格買取制度を含む。) への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入してください。
- 本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金(補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。)第2条第1項 に規定する「補助金等」及び同条第4項に規定する「間接補助金等」をいう)を受けていないこと。

POINT!
リース事業の計算書を提出してください。(所定の様式有り)

リース料算出内訳

リース料総額(補助金なし)	円	(うち取得価額)	円	
リース料総額(補助金あり)	円	(うち取得価額)	円	
補助金の有無によるリース料の差額	円/月	円/年		
補助金交付申請額	円			

POINT!
補助金の有無によるリース料差額を算出して記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・財務情報

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | **財務情報** | GHG | ヒアリング | 添付資料

- 財務情報は「事業者情報」アプリに入力して、その情報を「取得」作業により反映できます。
- 共同事業者が複数ある場合は、共同事業者の数だけ記載してください。
- 当該事業の資金調達が親会社等の出資・融資・保証による場合(共同事業者が特別目的会社(SPC)の場合を含む)は、これらの関係者についても記載してください。

財務情報

直近3期分の経理状況(単位：百万円)　貸借対照表　損益計算書　すべて表示

財務情報

事業者名	決算期	決算年	決算月	通貨コード	換算レート	レート日付	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債／営業CF倍率	有利子負債／営業利益倍率
ＡＢＣエコロジー株式会社	最新期	年	月				百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	倍	倍
ＡＢＣエコロジー株式会社	前期	年	月									百万円	%	倍	倍
ＡＢＣエコロジー株式会社	前々期	年	月							%	百万円	百万円	%	倍	倍
	最新期	年	月							%	百万円	百万円	%	倍	倍
	前期	年	月				百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	倍	倍
	前々期	年	月				百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	倍	倍
	最新期	年	月				百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	倍	倍
	前期	年	月				百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	倍	倍

(1)基礎審査 1)補助事業者の要件を満たしているか
(2)評価審査(A)①　代表事業者の経営健全性及び事業遂行能力

(2)評価審査(A)
①共同事業者の経営健全性及び事業遂行能力

添付資料
6-02 応募者の経理状況説明書
7-02 共同事業者の経理状況説明書
の提出も必要です。

POINT!

JCMエコリース事業では、共同事業者の経理状況を示す資料(直近3決算期の監査済み貸借対照表、損益計算書及び監査報告書)の提出を求めません。上記の表の有利子負債／営業CF倍率、有利子負債／営業利益倍率の記入も不要です。

応募書類の作成ー実施計画書・GHG(1/5)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | **GHG** | ヒアリング | 添付資料

(1)基礎審査 2)
(2)評価審査(C)
GHG排出削減総量とその確実性

- 当項における温室効果ガス(GHG)とは、エネルギー起源二酸化炭素(CO2)を含むすべての温室効果ガスを指しています。
- 小数点以下切り捨て。複数技術の場合は、それぞれ求めた削減量(1年間)の小数点以下切り捨てた数値を入力してください。

- 負荷(生産量等)条件と算出根拠を明示した上で、プロジェクト排出量とリファレンス排出量を同一負荷条件にて算出してください。
- JCMにおいて承認された方法論がない場合には、GHG排出削減量の算定に必要なリファレンス排出量及びプロジェクト排出量を保守的に算定してください。

GHG

CO2/GHG削減量

技術	共同事業者及び業務用途	耐用年数	補助金の額	CO2年間排出削減量	GHG年間排出削減量	CO2排出削減総量	GHG排出削減総量	CO2削減費用対効果	GHG削減費用対効果
風力発電	RiceMinEnergy, Inc.風力	年	円	tCO2/年	tCO2/年	0 tCO2	0 tCO2	#ERROR! 円/tCO2	#ERROR! 円/tCO2
太陽光発電	RiceMinEnergy, Inc.太陽	年	円	tCO2/年	tCO2/年	0 tCO2	0 tCO2	#ERROR! 円/tCO2	#ERROR! 円/tCO2
		耐用年数(最大)	補助金の額計	CO2年間排出削減量計	GHG年間排出削減量計	CO2排出削減総量計	GHG排出削減総量計	CO2削減費用対効果総計	GHG削減費用対効果総計
		年	0 円	0 tCO2/年	0 tCO2/年	0 tCO2	0 tCO2	#ERROR! 円/tCO2	#ERROR! 円/tCO2

設備法定耐用年数

技術	共同事業者及び業務用途	別表	種類	細目	耐用年数
風力発電	RiceMinEnergy, Inc.風力				
太陽光発電	RiceMinEnergy, Inc.太陽				

- 複数技術の場合、対象技術のうち最も長い耐用年数の値を入力してください。
- エコリースの場合は、対象技術のうち最も長いリース期間の値を入力してください。

(2)評価審査(D)
GHG排出削減総量に係る補助金の費用対効果とその確実性

- 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号) を適用してください。

別表二　機械及び装置の耐用年数表

※ 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

２３	輸送用機械器具製造業用設備	-	９
３１	電気業用設備	電気事業用水力発電設備	２２
		その他の水力発電設備	２０
		汽力発電設備	１５
		内燃力又はガスタービン発電設備	１５
		送電又は電気事業用変電若しくは配電設備 需要者用計器 柱上変圧器 その他の設備	 １５ １８ ２２
		鉄道又は軌道事業用変電設備	１５
		その他の設備 主として金属製のもの その他のもの	 １７ ８
４７	宿泊業用設備		１０

ー法定耐用年数の判定手順ー

- 法定耐用年数の参照先
  「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)の別表第二『31 電気業用設備　電気業用水力発電設備　22年』を適用」のように、参照箇所と合せて記載してください。
- 導入目的の違いによる判定
  同じ設備であっても下記のように設備を使用する業務用途によって年数が変わる場合があります。 **！要注意**
  (例)太陽光発電設備の場合
  - 売電が主であれば、電気業用設備(その他の設備)となり　17年
  - 自動車工場での自家消費が主であれば、輸送用機械器具製造業用設備となり、　9年
  - ホテルでの自家消費が主であれば、宿泊業用設備となり　10年

応募書類の作成ー実施計画書・GHG(3/5)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | **GHG** | ヒアリング | 添付資料

- リストから選択してください。
- JCM方法論の参照先 https://www.jcm.go.jp/

- 方法論がない場合、適用する方法論案の開発状況を記入してください。すでに方法論案が作成されている場合は、別紙として添付することも可能です。

JCM方法論

技術	方法論	Methodology No.	方法論の適格性要件を満たすことの説明	JCM方法論
風力発電	-----			
太陽光発電	-----			

- JCM 合同委員会で承認または提案された方法論を適用する場合、その方法論の Methodology number を記入してください。

- 提案する技術が類似技術である場合は、JCMパートナー国(事業を実施する国以外の国を含む)において承認された方法論の適格性要件に沿っていることを記入してください。方法論の Methodology number の記載だけでなく、適格性要件を列記し、要件を満たすことを説明してください。

- 提案する技術が類似技術でない場合は、想定される適格性要件を説明してください。
例)撤去設備に 含まれる有害物質の処理方法など

- モニタリング項目について、JCM方法論:のMonitoring Plan Sheetに示すモニタリング方法「Measurement methods and procedure」を満たすことを説明してください。

(1)基礎審査 7)
・提案する技術が過去の設備補助事業で採択実績のあるものと類似の技術である場合は、JCMパートナー国において承認された方法論の適格性要件に沿っているか。

応募書類の作成ー実施計画書・GHG(4/5)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | **GHG** | ヒアリング | 添付資料

(1)基礎審査 2)
(2)評価審査(C)
GHG排出削減総量とその確実性

JCMエコリース事業の場合

GHG

CO2/GHG削減量

技術	共同事業者及び業務用途	耐用年数	補助金の額	CO2年間排出削減量	GHG年間排出削減量	CO2排出削減総量	GHG排出削減総量	CO2削減費用対効果	GHG削減費用対効果
風力発電	RiceMinEnergy, Inc.風力	年	円	tCO2/年	tCO2/年	0 tCO2	0 tCO2	#ERROR! 円/tCO2	#ERROR! 円/tCO2
太陽光発電	RiceMinEnergy, Inc.太陽	年	円	tCO2/年	tCO2/年				

耐用年数(最大)	補助金の額計	CO2年間排出削減量計	GHG年間排出削減量計	CO2排出削減総量計	GHG排出削減総量計	CO2削減費用対効果総計	GHG削減費用対効果総計
年	0 円	0 tCO2/年	0 tCO2/年	0 tCO2	0 tCO2	#ERROR! 円/tCO2	#ERROR! 円/tCO2

POINT!

モニタリング期間は法定耐用年数ではなく、リース期間を適用します。
リース期間は5年以上としています。

- 複数技術の場合、対象技術のうち最も長いリース期間の値を入力してください。

(2)評価審査(D)
GHG排出削減総量に係る補助金の費用対効果とその確実性

JCM方法論

技術	方法論	Methodology No.	方法論の適格性要件を満たすことの説明	JCM方法論
風力発電	-----			
太陽光発電	-----			

POINT!

・新たな方法論の開発は不要です。承認済み・承認申請中の方法論がある場合のみ提案可能です。

・承認済み・承認申請中の方法論を活用する場合は、その方法論のMethodology numberを記入してください。

応募書類の作成ー実施計画書・GHG(5/5)

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | **GHG** | ヒアリング | 添付資料

JCM方法論

技術	方法論	Methodology No.	方法論の適格性要件を満たすことの説明	JCM方法論
太陽光発電	-----			

カーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラルに向け、2050年またはそれ以前のカーボンニュートラル達成(Scope1+2) など、代表事業者が設定している温室効果ガスの排出削減目標があればそれを記載してください。
また、中間目標(例：2013年度比2030年度46%以上の削減)、Scope3の削減目標等を設定している場合は、それらについても記載してください。
※目標は原則として公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載するか、該当資料を添付してください。

デコ活応援団へ参画している場合は、以下をチェックすること

☑ デコ活応援団に参画しています。

デコ活宣言へ登録している場合は、以下をチェックすること

☐ デコ活宣言に登録しています。

<参考>
・デコ活ホームページ(環境省)
https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/

(2)評価審査(E)
補助事業者の2050 年カーボンニュートラル及び2030 年度削減目標の実現に向けた取組

- 2050 年カーボンニュートラルに向け、2050年またはそれ以前のカーボンニュートラル達成(Scope1＋2)など、申請者で設定している温室効果ガスの排出削減目標があればそれを記載してください。
- 中間目標(例：2013年度比2030年度46%以上の削減)、Scope3の削減目標等を設定している場合は、それらについても記載してください。
- ※目標は原則、公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載するか、該当資料を添付してください。

- デコ活応援団へ参画している場合は、以下にチェックを入れてください。
- □デコ活応援団に参画しています。

- デコ活宣言へ登録している場合は、以下にチェックを入れてください。
- □デコ活宣言に登録しています。

＜参考＞
デコ活ホームページ(環境省)
https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/

応募書類の作成ーヒアリング

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | 添付資料

公募提案の申請受付後、GECより質問を記載し、代表事業者が質問に回答するスペースです。
ヒアリング審査で出た質問や審査後の追加質問をGECが記載し、代表事業者が回答する際も、本スペースを使用します。

ヒアリング

フィルタ

質問事項

項番	質問日	大項目	小項目	質問事項	回答
		-----	-----		

通し番号をGECが採番

審査項目分類をGECが入力

ヒアリング審査時に出た質問事項をGECが記入

代表事業者が回答を記入

1 ・はじめに

2 ・公募のための準備

3 ・公募の方法

4 ・応募書類の作成

5 ・添付資料の作成

添付資料の作成ー添付ファイルの説明・作成例

Global Environment Centre Foundation

使用アプリ

応募・申請(ＡＢＣエコロジー株式会社)

使用ページ

事業者情報 | 事業概要 | 導入技術 | 事業費 | 資金計画 | 財務情報 | GHG | ヒアリング | **添付資料**

公募のホームページ(https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/)の【様式6】公募提案書類チェックリストをダウンロードできるように公開しています。2ページ目以降に別紙として、以下に示す添付ファイルの説明・作成例を記載しています。内容を確認の上、準備してください。

別紙

提出資料の詳細説明・作成例

＜提出資料の詳細説明＞

No.	書類	
1	3-01 事業の主たる実施場所	・①実施国における事業所の位置を示す地図、②最寄りの空港などの公共交通機関の拠点から事業所に至る経路を示す地図、③事業所敷地内における導入設備の配置を示す地図(工場配置図等)を添付してください。 ・地図の出典元を明記してください。
2	3-02 許認可等取得状況	・事業実施に必要となる許認可の取得状況や予定に関して具体的に記載のある資料を添付してください。(作成例 1 参照)
3	3-06 代表事業者の事業参画意志	社内での決裁(審査)等により参画意思が分かるように説明してください。
4	3-07 共同事業者の事業参画意志	単なる関心表明レターではなく、代表事業者と共同事業者が合意した事業計画(対象設備の規模・性能・台数、発注先、価格、設備導入スケジュール、導入後の稼働計画等)を、審査中あるいは採択後に共同事業者が変更することがないように、事業計画に合意していることを代表事業者として説明できる共同事業者のレターを添付してください。
5	3-09 投資回収年数及び内部収益率	各数値の計算過程や算出根拠の説明資料(補助あり、補助なしの2通り)をエクセル形式で提出してください。内部収益率については、SPC の(事業のマージナルな)フリーキャッシュフローの内部収益率を計算し、関数を全て残し、使用通貨を明示してください。外国為替換算を行った場合はそのレートの証憑を添付してください。複数のサイトや技術のフリーキャッシュフローを別々のシートで計算した場合は、それらを合算した統合シートを作成し、その投資回収年数及び内部収益率を計算してください。
6	3-10-01 主要機器リスト	本事業で導入する補助対象設備・ 機器を網羅し、ID No.を入れて、概要図、配置図 、システム図 、カタログ、仕様書、見積書に示された機器には同じ ID No.を配番することで紐付けしてください。
7	3-10-02 導入設備・機器の仕様書及びカタログ	・性能・仕様の定量的な比較に関する根拠資料を添付してください。 ・カタログ、仕様書、商用運転実績の証憑、実証試験報告書、文献などを添付してください。
8	3-10-03 主要機器の選定理由(他社製品との比較表)	本事業で導入する設備の選定理由について、比較表を作成して具体的に説明してください。(作成例 2 及び 3 参照)
9	3-11-01 導入設備・機器の概要図	本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について、図や表を用いて具体的に説明してください。(作成例 4 及び 5 参照)
10	3-12 GHG 排出削減量算定	・様式は、センターが別途提示する「排出削減量算定にかかるエクセルファイル(太陽光、小水力、コジェネ、冷凍機、エアコン、ボイラー)」、もしくは他の適切な方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定したものとしてください。 ・JCM 合同委員会で承認された方法論を活用する場合、もしくは提案中で既に方法論案が作成されている場合、同方法論のスプレッドシートにより、排出削減量を算定した上で、同スプレッドシートを合わせて添付してください。
11	3-15 事業実施スケジュール	・具体的な事業実施スケジュールを添付してください。
12	4-02 積算根拠資料	・経費内訳の添付資料(費目別経費の積算根拠を示す見積書・積算書等)。資料番号は見積書等、証憑毎に 4-02-01、4-02-02 と分けて配番してください。

＜提出資料の作成例＞

＜作成例 1＞ 資料番号 3-02　　許認可等取得状況(作成例)

表中の書類番号は添付資料の番号を記載する。

	許認可等	提出先	申請時期	取得予定時期	書類番号
1)	土地のリース契約申請	○○省	202X 年 X 月	202X 年 X 月	3-02-01
2)	コージェネレーション設備の建屋の建築申請	○○市建設局	202X 年 X 月	202X 年 X 月	3-02-02
3)	電力事業者ライセンス	○○市エネルギー規制委員会	202X 年 X 月	202X 年 X 月	3-02-03
4)	建設工事を実施するための事業許可	●▲工業団地管理委員会	202X 年 X 月	202X 年 X 月	3-02-04
5)	コージェネレーション設備の環境影響評価 (EIA:Environmental Impact Assessment)	－	不要	－	－

＜作成例 2＞ 資料番号 3-10-03　主要機器の選定理由(他社製品との比較表)(作成例)

表 1: 太陽光モジュール

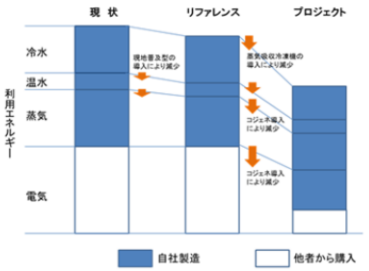
	候補 1	候補 2	候補 3
メーカー	@社	A 社	B 社
製品名	XX-XX	YY-YY	ZZ-ZZ
種別	単結晶	単結晶	単結晶
容量(W／枚数)	XXX	XXX	XXX
発電効率(%)	21.4%	21.5%	20.7%
機器価格	X,X00 VND/ W	Y,Y00 VND/ W	Z,Z00 VND/ W
機器性能	出力保証 25 年	出力保証 25 年	出力保証 25 年
検査体制	○	△	△
採用判断	○	△	×

【候補 1 を選定した定性的理由】

1. @社独自の検査実施により故障率を軽減している点
   @社は中国の工場で OEM 生産したパネルを日本の工場で独自の厳格な検査を実施し、基準を満たさないパネルについては返品し再度発注をかけて、納入時の故障率を最小化する取組みを実施しています。
2. パネルメーカーと EPC 事業者を兼ねている点
   @社はパネルメーカーとして部品の調達から施工・メンテナンスまでを一貫して実施可能。それによって仮に部品が故障して交換が必要な際にも迅速な部品調達が可能になり、発電機会損失を最小限に抑えることが出来る。

表 2: インバーター

	候補 1	候補 2	候補 3
メーカー	P 社	Q 社	R 社
製品名	000X	001X	002X
容量(kW／台)	125	120	120
効率(定格)	98.5%	98.5%	98.5%
機器価格	X,X00, VND/ kW	X,X00, VND/ kW	X,X00, VND/ kW
採用判断	○	△	×



図：リファレンス及びプロジェクトケース

＜作成例 5＞ 資料番号 3-11-XX　プロジェクト設備及びリファレンス設備のまとめ(作成例)

≪形式にはとらわれず、COP など成績係数や技術的指標等を可能な限り記載してください≫

	プロジェクト設備	リファレンス設備	参考：既存設備
メーカー	@社	B 社	A 社
製品	ガスコージェネレーションシステム、蒸気吸収冷凍機	貫流ボイラ B	貫流ボイラ A
最高使用圧力	1.0 MPa	0.98 MPa	1.0 MPa
常用圧力	0.8 MPa (想定)	0.8 MPa (想定)	0.8 MPa (想定)
給水温度	45℃ (想定)	45℃ (想定)	45℃ (想定)
定格効率	98%	97%	95% (A 社 Web 参照)
実運用効率	97%	96%	94%

添付資料の作成ー3-10-01 主要機器リスト

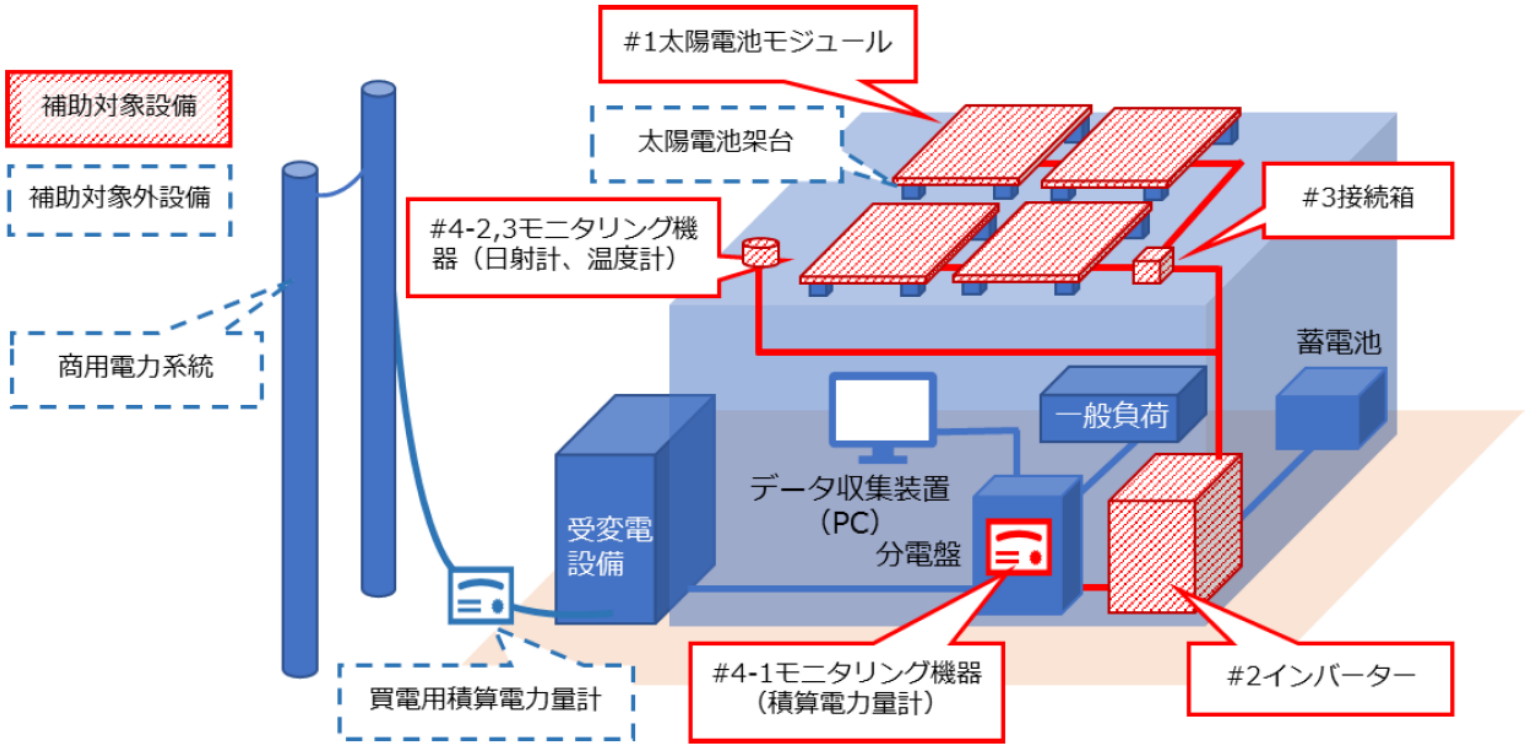
3-10-01 主要機器リスト の例（任意様式）

ID	機器名称 （日本語名）	仕様・型番・容量等	数量	参照資料 （カタログ・仕様書、図面及び見積書）
#1	太陽電池モジュール	●●社製 ABC350 公称最大出力：350W	3,000 枚	3-10-01 太陽電池カタログ 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-11-03 システム図、4-02-01 見積書
#2	インバーター	●●社製 最大 DC 入力：713kW 最大 AC 出力：700kW	3 台	3-10-02 インバーター仕様書 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-11-03 システム図、4-02-01 見積書
#3	接続箱	●●社製 AAA001	6 台	3-10-03 接続箱仕様書 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-11-03 システム図、4-02-01 見積書
4	モニタリング機器			
#4-1	積算電力量計	●●社製 XXX001	1 台	3-13-01 積算電力量計カタログ 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-14 モニタリングに関するシステム図、4-02-01 見積書
#4-2	日射計	●●社製 YYY001	1 台	3-13-02 日射計カタログ 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-14 モニタリングに関するシステム図、4-02-01 見積書
#4-3	温度計	●●社製 ZZZ001	1 台	3-13-03 温度計カタログ 3-11-01 概要図、3-11-02 配置図、3-14 モニタリングに関するシステム図、4-02-01 見積書

POINT!

- 本事業で導入する補助対象設備・機器(一品、一組又は一式の 価格 が 50万円以上のもの及びモニタリング機器)を網羅してください。
- 補助対象外の機器は必須ではないが、補助対象のみの機器リストでは事業内容が把握しにくい場合は、「対象／対象外」の列を追加して整理したり、対象外の機器リストを下に追加することは妨げません。
- MRV に必要なモニタリング機器の記載は必須です。
- 主要機器リスト、概要図、配置図、システム図、見積書で同じ ID 及び機器名称を用いてください。
- 参照資料・備考で主要機器とカタログ・仕様書 との 紐付けを明らかにしてください。必要に応じて使用目的も記載してください。
- リストの順序は実施計画書や見積書内訳等を参考に、事業内容が把握しやすいような順序にしてください。
- リストに仕様書の全ての情報 を転記する必要はなく、詳細な情報は、仕様書・カタログで確認できれば良いです。

3-11-01 概要図 の例（任意様式）

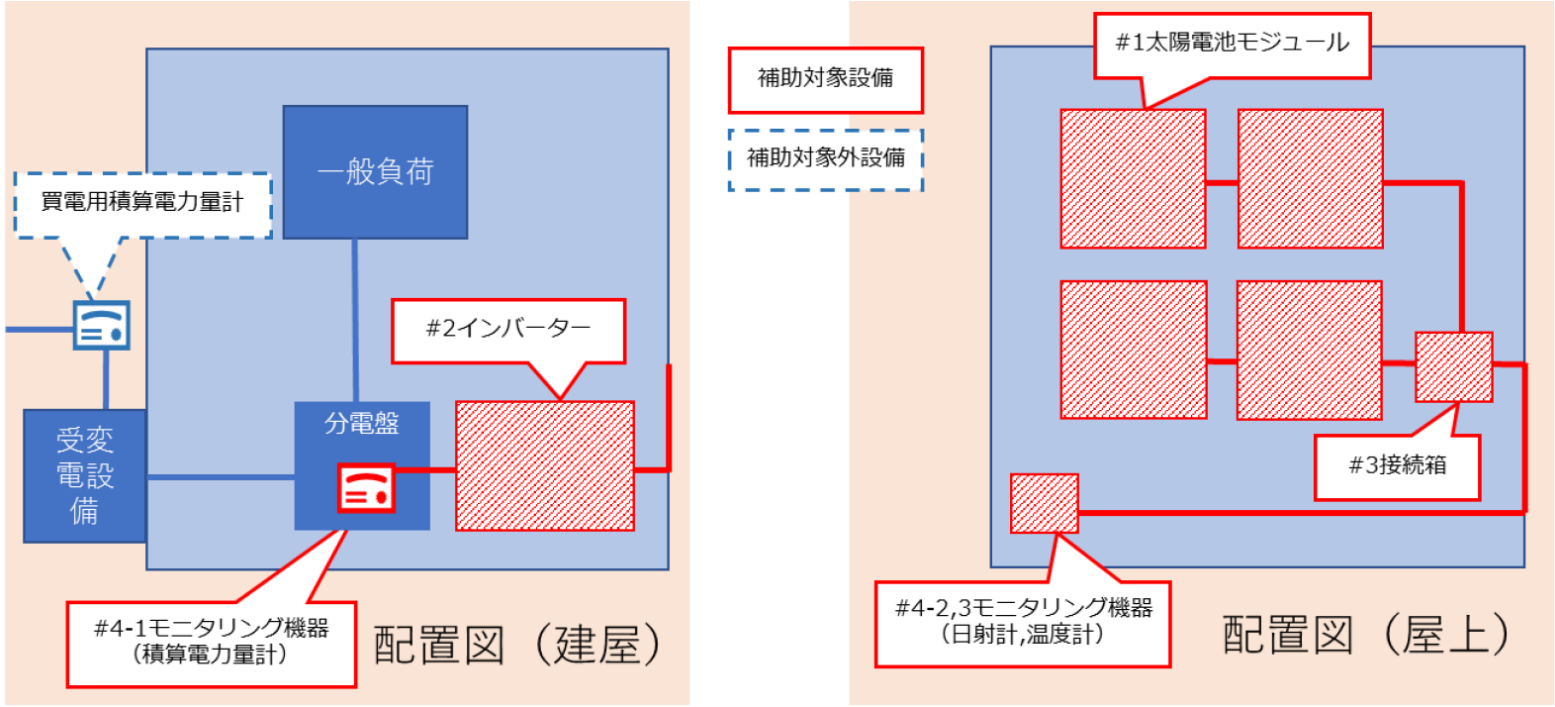


POINT!

- 事業の概要（GHG排出削減の仕組み）を説明するため、事業実施にあたり作成した模式図や概略図をベースに、GHG排出削減の仕組みを示すとともに、補助対象設備・機器を枠囲いや塗りつぶし等で分かりやすくマーキングしてください。
- 主要機器リストに掲げた補助対象設備・機器をすべて網羅してください。
- 主要機器リストの機器IDを記載して、機器名称を併記してください。
- 複数の実施場所で設備の構成が同じ事業を実施する場合は、概要図は一つで構いません。

添付資料の作成ー3-11-02 配置図

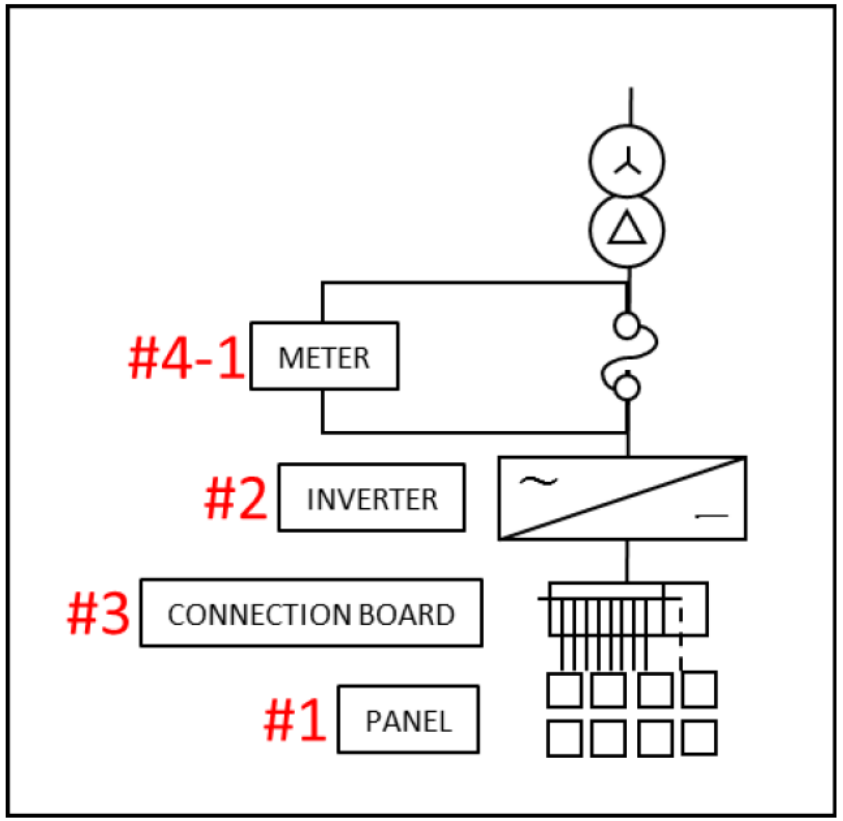
3-11-02 配置図 の例（任意様式）



POINT!

- 補助対象設備・機器を事業実施場所のどこに配置するかを説明するため、事業実施にあたり作成したレイアウト図、平面図、立面図をベースに、補助対象設備・機器を枠囲いや塗りつぶし等で分かりやすくマーキングしてください。
- 工事費の計上有無に関わらず、配置図（全体、各設置箇所の両方があれば理想的）を提出してください。
- 主要機器リストに掲げた補助対象設備 ・機器 をすべて網羅して、主要機器リストの機器ID、機器の名称を記載してください。
- 補助対象設備が縦に重なるなど、平面図だけで説明が困難な場合は、立面図も提出してください。
- 太陽光電池モジュールのように補助対象機器の台数が多く、複数の配置図や建屋に分かれている場合、図ごとに台数がわかるように数量を記載し、拡大図にて全体像を把握できるようにしてください。

3-11-03 システム図 の例（任意様式）



POINT!

・事業実施に当たり作成した単線結線図、フロー図等をベースに、補助対象設備・機器を枠囲いや塗りつぶし等で分かりやすくマーキングしてください。

・主要機器リストの機器 ID 、機器の名称を併記してください。

・流体のフローを示す結線等は、流体名称や方向を矢印などで示す等、必要に応じて名称や矢印（例.冷水→）を追加してください。

添付資料の作成ー3-16 Project Idea Note

Global Environment Centre Foundation

Project Idea Note for JCM Project (Provisional Draft)
環境省 JCM 設備補助事業の記入指針及び記入例

PIN reference number	(For the secretariat use only)

All the information described in this document is at the pre-implementation stage and may change as the project develops. （入力フォントは Times New Roman でお願いします）

1. Basic project information	
1.1. Date of Submission	15/05/2023 （公募提案書の提出日　形式は dd/mm/yyyy）
1.2. Partner country (*A host county where the planned project is located*)	Republic of Indonesia （パートナー国名は正式国名を確認の上記載する　JCM パートナー国以外での事業の提案の場合は正式国名を確認の上記載する）別資料（パートナー国名一覧表）参照のこと。
1.3. Title of the planned project (*Should be self-explanatory and clearly indicate the activity leading to GHG emissions reductions / removals*)	30MW Binary Power Generation Project at Medan, North Sumatra (公募提案書の英語事業名と一致すること、なお、事業名に国名は入れないでください。)

The Joint Committee makes the result publicly available, including the PIN reference number, the name of the planned project, the date of submission in the above, and the reason for objection when the Joint Committee objects to the planned project described in the PIN through the JCM website.

2. Project participants and contact information	
2.1. Representative Japanese participant for the project and its roles in the project (*For identification of the person in charge for the project in terms of communication*) (*代表事業者の主な窓口担当に関する情報*)	
Name of the entity (*Company, etc.*):	ABC Corporation （事業者名）
Roles of the entity in the project:	1. Project Administration 2. Submission of Monitoring Result to MOEJ (事業者の役割、事業の実施責任、MRVの報告等)
Address of the contact entity:	3-19-4, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo （代表事業者住所）
Website of the contact entity:	http://www.abc.corp.jp/english/ （英語のウェブサイトのアドレス）
Name and position of the main contact person in the entity:	**Last name:** Chikyu （姓） **First name:** Midori （名） **Position:** Manager （役職）（窓口担当者名及び役職）
E-mail of the main contact person:	Midori.chikyu@abccorp.jp (窓口担当者のメールアドレス)
Phone number of the main contact person:	+81-3497-0125（窓口担当者の電話番号）
2.2. Japanese participant(s) for the project and their roles in the project except for the entity in 2.1. (*If possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project*) （日本の事業者に関する情報）日本の共同事業者がいる場合はご記入ください。複数いる場合は欄を追加して全ての共同事業者をご記入ください。)	
Name of the entity (*Company, etc.*):	日本の共同事業者がいる場合に記入する。なければ N/A としてください。
Roles of the entity in the project:	N/A
Address of the entity:	N/A

1

……

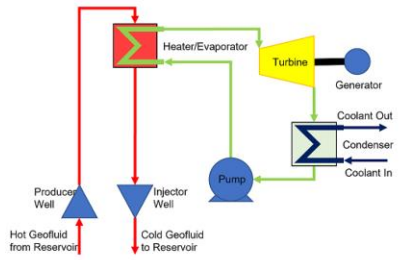
	1．Turbine Generator:USD30,000,000.00 2．Switchyard and connection asset: IDR267,975,000,000.00 3．Transformers, Switchboards, VFDs, Electric modules, DC, UPS：IDR133,987,500,000.00 4．Installation: IDR200,981,250,000.00 （見積書のうち、別添の「PIN チェック方針」に示す Total Investment Cost*（＝Total Project Cost）の対象となる項目を網羅すること）
3.3. Applicable JCM methodology(ies)	☐ Existing methodology(ies) (*Please specify below*) (適用できる方法論が既に存在する場合、方法論番号を記入する　例 ID AM023) ☒ New methodology(ies) needed (*Briefly explain the status below*) The development of a new methodology will start in parallel with the facility installation. Emission reductions are calculated by multiplying electricity generated by the geothermal power plant and emission factor in Medan area. （方法論の開発が新たに必要な場合にチェック。開発予定や見込みがあれば記入。提案済み方法論（Proposed Methodology）がある場合でも「New methodology(ies) needed」をチェックして、現在の状況をご説明ください。例えば「PM030 は現在パートナー国の承認待ち」等。 また、GHG 排出削減量はどのように算出されるのかを簡単に説明する。）
3.4. Expected GHG emission reductions / removals (unit: tCO_2/year)	72,000 tCO2/year （年間の想定 GHG 排出削減/吸収量（CO2 以外の各 GHG の量は CO2 換算とする）
o the nd the JCM	01/2024: EPC contract signed 02/2024: Start of Design and Manufacturing of the major equipment. 04/2025: Start of installation. 10/2025: Completion of installation of the system 11/2025: Commissioning 12/ 2025: Start of commercial operation 12/ 2026: Approval of the methodology 09/ 2027: Registration of the project （稼働開始予定年月までの予定及び JCM プロジェクト登録予定年月を記入　形式は（mm/yyyy）
	The Enhanced NDC increases unconditional emission reduction target of 31.89%, compared to 29% in the 1st NDC. The commitment will be implemented through effective land use and spatial planning, sustainable forest management which include social forestry program, restoring functions of degraded ecosystems including wetland ecosystems, improved agriculture productivity, energy conservation and the promotion of clean and renewable energy sources, and improved waste management. Indonesia can increase its contribution up to 43.20% reduction of emissions in 2030 conditionally, compared to 41% in the 1st NDC, subject to availability of international support for finance, technology transfer and development and capacity building. This project will contribute to the promotion of clean and renewable energy sources by replacing the fossil-fuel based power with the renewable energy. The GHG emission reduction through this project will be monitored for 15 years. The accumulated reduction amount will be issued as the JCM

パートナー国の NDC 記載事項を最初に記載する。本案件が NDC 対象分野のスコープに含まれていること、海外からの支援によりより高い目標を目指している場合にはそれに貢献するものであること等について記載する。加えて、他の国家計画などがあれば、それに対する貢献を記載する
IGES が公表している NDC データベースを参照
https://www.iges.or.jp/jp/pub/iges-indc-ndc-database/en

5

……

技術の概要図を貼ってください



公募提案書提出日
形式　dd/mm/yyyy

Revision history of PIN		
Version	Date	Contents revised
1.0	15/05/2023	First version
	dd/mm/yyyy	
	dd/mm/yyyy	

*Project participants fill in this section when they submit a revised PIN to the Joint Committee.
*Rows may be added, as needed

8

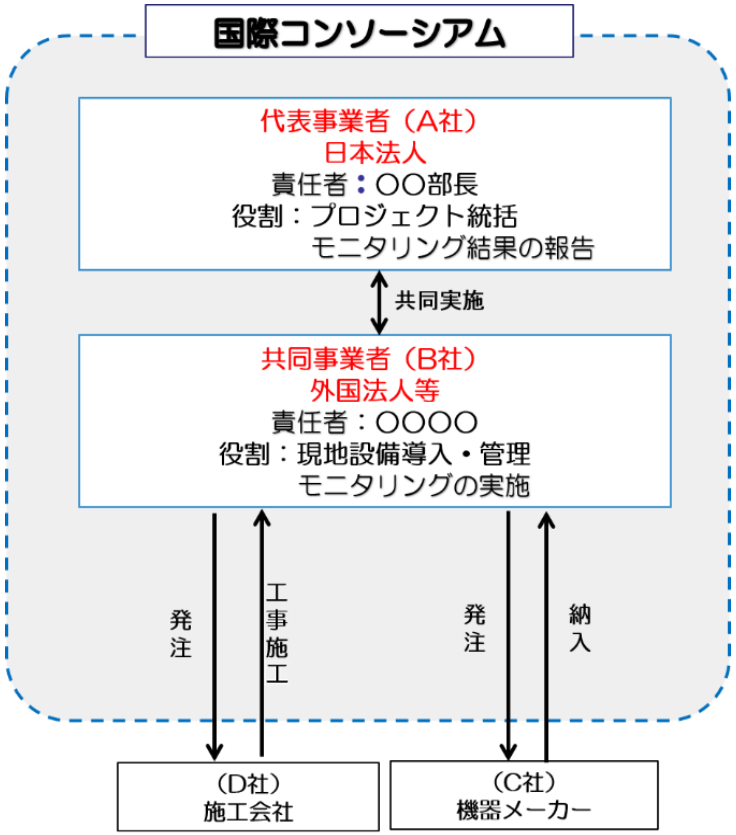
✓ 赤文字の記入指針は、提出時には消去してください

- PINの取扱いについては、公募要領(5.(3)応募に必要な提出書類①(ェ))で確認してください。
- 記入指針に従って、英文で準備してください。
- ヒアリング審査後、採択候補案件について、PINをパートナー国のJCM事務局と合同委員会へ送付し、採択に異論がないことを確認した上で、採択について決定します。(パートナー国側からの照会内容については、ご対応を頂く可能性があります。)

添付資料の作成ー5-01 国際コンソーシアム協定書(案)

≪国際コンソーシアム≫

- 日本法人と外国法人により構成され、事業を効率的に実施する組織。
- 国際コンソーシアムに参画する日本法人の1者を代表事業者、それ以外の構成員を共同事業者とする。申請は代表事業者が行う。
- コンソーシアム内の補助事業者が自社の製品等を調達する場合、通常の市場価格で取引しても差し支えない。補助対象経費の算定にあたっては補助事業者の利益等相当分を除外する。
- 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者とする。



≪国際コンソーシアム協定書(案)≫ **！要注意**

- 原則センターのウェブサイトに掲載しているひな形に沿った内容としてください。提案書には、応募者側で必要と判断した条文も含めた協定書案を添付してください。
- 応募時には協定書(案)と、協定書の署名に向けた協議状況を(必要に応じてMoU等の資料も添付し)説明してください。交付申請時には署名済のものが必須です。
- 国際コンソーシアム体制図を添付してください（日本語または英語)。
- 国際コンソーシアム構成員の役割や責任を明記してください。
- 英文･和文のいずれかを提出してください。

Agreement on the Allocation of JCM Credits

- 黄色マーカー箇所を変更してご提出ください。
- 共同事業者が 2 社以上の場合は、それぞれ作成ください。
- 本注意書きは削除してご提出ください。

AGREEMENT ON THE ALLOCATION OF JCM CREDITS

This Agreement on the Allocation of Joint Crediting Mechanism (hereinafter referred to as "JCM") Credits is signed on XX May 2024 by **Project Participant A** having its head office located at XXXX, and by **Project Participant B** having its head office located at XXXX, to determine the allocation of JCM credits.

The Project Participants intend to form an International Consortium and jointly implement the "Title of Project" (hereinafter referred to as "Project") in case the proposal is selected as the JCM Model Project, which is funded by the Ministry of the Environment, Japan, and administered by the Global Environment Centre Foundation.

THEREFORE, in consideration of the premises and mutual covenants set forth herein, the Project Participants hereto agree to deliver the issued JCM credit to the Japanese government according to the percentage decided by the Ministry of the Environment, Japan in principle corresponding to GHG emission reduction achieved by the registered JCM project during the legal depreciation period of the facilities to be installed by the Project.

IN WITNESS WHEREOF, the Project Participants hereto have executed this Agreement as of the day and year written above. The copy of this Agreement will be submitted to the Global Environment Centre Foundation as a part of the proposal.

Project Participant A	Project Participant B
Date:	Date:
Signature:	Signature:
Name	Name
Title	Title

- センター指定様式に、国際コンソーシアム協定書に押印(又は署名)予定の者が押印(又は署名)してください。
- 黄色マーカー箇所を変更して提出してください。
- 共同事業者が2社以上の場合は、それぞれ作成してください。

(例)代表事業者A、共同事業者B及びCの場合
① Project Participant A－Project Participant B
② Project Participant A－Project Participant C

！要注意

・共同事業者が設立されていない場合、共同事業者に出資するすべての出資予定者と作成してください(作成は複数に分けても構いません)。

添付資料の作成ーその他の添付資料

6. 応募者の会社概要・事業実績に係る資料
応募者の経理状況説明書

7. 共同事業者の会社概要・事業実績に係る資料
共同事業者の経理状況説明書
（JCMエコリース事業は7の経理状況説明書が不要）

①応募時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合：応募年度の事業計画及び収支予算。
②法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合：応募年度の事業計画及び収支予算と、直近の1決算期に関する監査済みの財務諸表。
③法人の設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合：直近の2決算期に関する財務諸表。

（1）会社概要、事業実績に係る資料
① 事業概要（会社パンフレット等）及び定款
② 応募する事業に関連した事業実績の説明
応募案件に関連した事業者の業務実績があれば添付してください。

類似事業の実績：
＊ 導入する設備に関する日本又は海外での実績
JCM関連業務の実績：
＊ JCM設備補助事業やNEDOのJCM実証事業の実績など

（2）経理状況説明書
① 直近3決算期の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書
- 法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません。その場合、「有利子負債/営業キャッシュフロー倍率」は、「有利子負債/営業利益倍率」を計算して記載し、当該項目名を「有利子負債/営業利益倍率」と書き換えてください。リース会社はこの項目の計算は不要です。
- 監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、提出された財務諸表がその会計基準に準拠し、かつ適正に表示されていることを明確に証するものを提出してください。
- 特別目的会社（SPC）等、設立の認可を受けている者は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出してください。
- 当該事業の資金調達が親会社等の出資・融資・保証による場合（共同事業者が特別目的会社（SPC）の場合を含む）は、これらの関係者についても同様の資料を提出してください。
- 連結決算と単体決算の両方のものがある場合、いずれも添付してください（代表事業者、共同事業者いずれについても、自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表）。

② 経営改善計画等（応募時は任意）
- 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失又は債務超過が存在する場合、これらの問題が発生した原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください（様式は任意で既存資料又は新規文書のいずれでもよいです。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載してください）。

添付資料の作成 0 公募提案書類チェックリスト

Global Environment Centre Foundation

令和６年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業				
応募者名				
国名及び事業名	○○／○○○※【様式 1】公募提案書に記載の事業名を記載してください。			
書類番号	書　類	確認欄	様式	備　考
0	【様式 6】公募提案書類チェックリスト		センター指定様式	本紙。確認欄にチェックを入れてください。該当しない場合は「－」を記入してください。
1	【様式 1】公募提案書		センター指定様式	電子システム申請画面上で作成してください。
2	【様式 2】代表事業者届出書		センター指定様式	電子システム申請画面上で作成してください。
3-00	【様式 3-00】実施計画書		システム入力	
【様式 3-00】実施計画書の添付資料（同計画書の記載内容の補足または根拠を示す資料）：3-01～3-16				
3-01	事業の主たる実施場所		任意様式	別紙 詳細説明 1
3-02	許認可等取得状況		任意様式	別紙 詳細説明 2 別紙 作成例 1
3-03	環境影響評価の実施状況		任意様式	
3-04	原材料調達や売電等にかかる調整状況		任意様式	
3-05	実施体制図		任意様式	
3-06	代表事業者の事業参画意志		任意様式	別紙 詳細説明 3
3-07	共同事業者の事業参画意志		任意様式	別紙 詳細説明 4
3-08	資金調達の確実性		任意様式	
3-09	投資回収年数及び内部収益率		任意様式	別紙 詳細説明 5
3-10	3-10-01 主要機器リスト 3-10-02 導入設備・機器の仕様書及びカタログ 3-10-03 主要機器の選定理由（他社製品との比較表）		任意様式	別紙 詳細説明 6、7 及び 8 別紙 作成例 2 及び 3
3-11	3-11-01 導入設備・機器の概要図 3-11-02 配置図 3-11-03 システム図		任意様式	別紙 詳細説明 9 別紙 作成例 4 及び 5
3-12	GHG 排出削減量算定		センター指定様式	別紙 詳細説明 10
3-13	モニタリング機器の仕様書及びカタログ		任意様式	
3-14	モニタリングに関するシステム図		任意様式	
3-15	事業実施スケジュール		任意様式	別紙 詳細説明 11
3-16	【様式 3-16】Project Idea Note for the JCM Project		センター指定様式	
4-01	【様式 4】経費内訳		システム入力	
4-02	積算根拠資料		任意様式	別紙 詳細説明 12
5-01	国際コンソーシアム協定書(案)		センター指定様式	別紙 詳細説明 13
5-02	【様式 5】Agreement on the Allocation of JCM Credits		センター指定様式	別紙 詳細説明 14
6-01	応募者の会社概要・事業実績		任意様式	
6-02	応募者の経理状況説明書		任意様式	別紙 詳細説明 15
7-01	共同事業者の会社概要・事業実績		任意様式	
7-02	共同事業者の経理状況説明書		任意様式	別紙 詳細説明 16
8	その他参考資料		任意様式	別紙 詳細説明 17

※特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

提出書類のチェックリスト【様式6】に基づいて必ずクロスチェック（複数人の確認）を行ってください。

改定履歴

（2024.05.14 本ページ追加）

日付/Rev.	方法	ページ番号	改定内容	理由
2024年4月8日	-	-	令和6年度版（初版）公表	-
2024年5月14日	追記	P43	為替レート（原則として4月1日以降のTTS使用）を追記	明確化
2024年5月14日	追加	P45	経費内訳（システム出力例）を参考で1ページ分追加	明確化
2024年5月14日	追加	P71	改定履歴	改定に伴い追加

公募提案に向けて
準備をよろしくお願いいたします

＜本件窓口＞
公益財団法人　地球環境センター
東京事務所　事業第一グループ
E-mail　：　jcm-info@gec.jp

GEC